

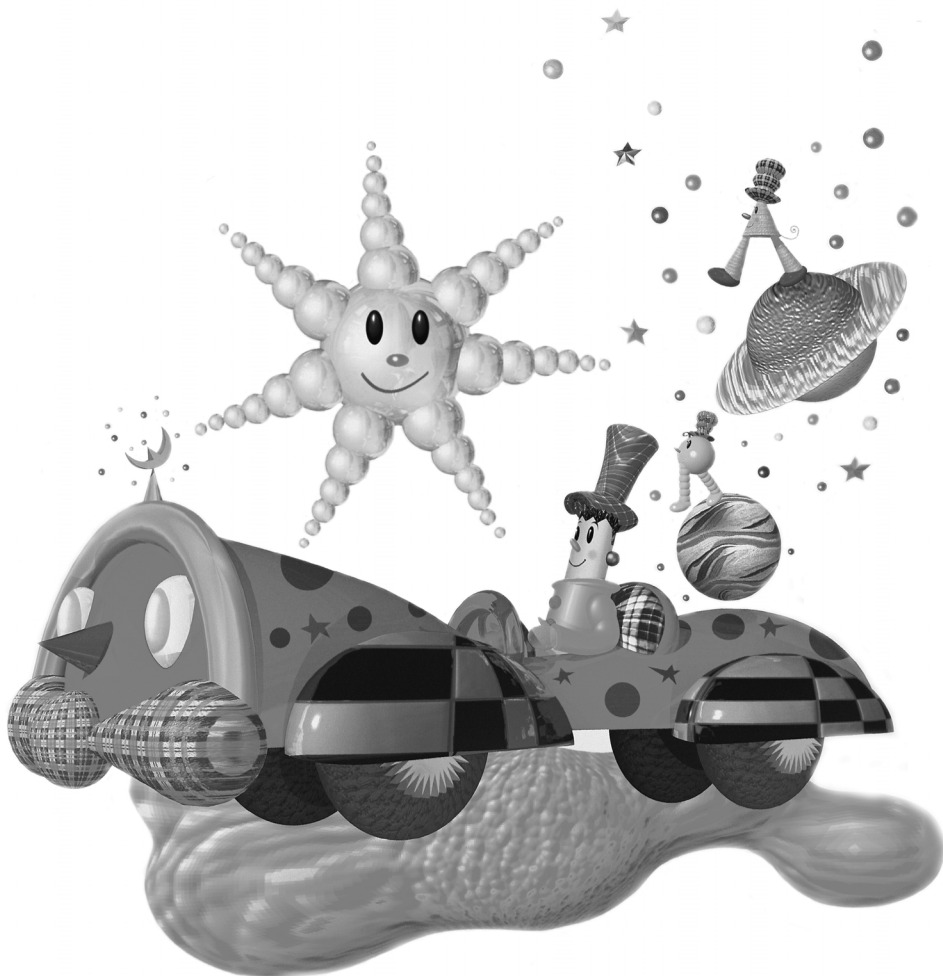
世界の通信ビジネスの最新情報誌

KDD 総研

R&A

1999 June

6



CONTENTS

今月の特集

- AT&T中心に再編進む米国CATV業界 3
この1年間でCATV業界第2位のTCIを買収、第1位のタイム・ワーナーと提携したAT&Tは、CATV第4位のメディアワンの買収を決定した。CATV業界の再編の動向をまとめる。
- 米GTS、相次ぐ企業買収で汎欧州通信事業の展開を加速 7
汎欧州ネットワークの建設を進める事業者のひとつ米GTS (Global TeleSystems) は、本年3月のエスプリ・テレコム完全買収に続き、5月には仏新興キャリアのひとつオムニコムをほぼ手中に収めることに成功した。他の汎欧州通信キャリアを一步先んじた感のあるGTSの最近の動きにスポットを当てながら、同社が構築を急ぐ汎欧州通信事業の概要を紹介する。

各国のテレコム情報

- 《米国》
 - Cable & Wireless、6億7000万ドルを投じて米国内バックボーンを拡充 14
Cable & Wirelessは、4月13日、MCIから譲渡された米国内インターネットバックボーンの拡充に6億7000万ドル (約811億円) を投じる計画を発表。Level 3 Communications Inc.から15000マイル (約24000km) のdark fiberを購入し、今後2年で大きく容量拡大する考え
- 《英国》
 - C&Wの1998年度業績概況 20
C&Wの1998年度 (1998年4月～1999年3月) 業績を振り返る。
- 《イタリア》
 - オリベッティによるテレコムイタリアへのTOB、過半数を獲得 24
51.86%の応募を集め、前代未聞のTOBは当初の予想を覆して成功。ドイツテレコムとテレコムイタリアの合併の可能性はほとんどなくなり、DTは新たな買収先を検討。
- 《チェコ》
 - 完全自由化に向かうチェコの基本電話サービス 26
2001年から完全自由化される基本電話市場をめぐり、活発化する固定網通信事業者の動向とともに、移動体通信やインターネットなどの新市場についてチェコの現状を紹介する。
- 《韓国》
 - 第4位の財閥 LG GroupによるKTへの総合的な対抗勢力形成の動き 31
有望産業である通信に財閥が関与を深めていくなか、LG Groupが Samsung (三星) Groupをリード。
- 《香港》
 - 香港域内固定電話市場の開放、2003年まで延期 33
香港域内の固定電話市場は現行の4社体制を当面維持することに。代わりに、2000年1月から国際関門局免許を新たに発行し国際通信網を開放する。国際電話市場の競争はますます激化する見通し。
- 《台湾》
 - 台湾、固定通信管理規則制定 35
5月中旬、「固定通信業務管理規則」が公表され、固定通信網事業者免許の取得条件が明らかになった。これに基づき、今年末までに新規事業者に免許が発行される計画である。一方、市場の競争化を控えた中華電信の民営化計画も進行中である。
- 《タイ》
 - タイの通信マスタープラン、内容見直しの動き 38
政府筋によると、国の民営化マスタープランの一環である通信マスタープランに再度見直しが入る。見直しの提案内容について述べる。
- 《フィリピン》
 - フィリピンの新興事業者のSmartとGlobeが火花 39
1999年4月にGSMサービスを新たに追加したSmart社 (フラッグキャリアのPLDT系) とGlobe社がマーケティングでつばぜり合いを演じた。フィリピンでは、「PLDT対その他」の構図もできつつある。



今月の特集

AT&T中心に再編進む米国CATV業界

末永 茂康

この1年間でCATV業界第2位のTCIを買収、第1位のタイム・ワーナーと提携したAT&Tは、CATV第4位のメディアワンの買収を決定した。CATV業界の再編の動向をまとめる。

1. 通信インフラとしてのCATV回線

米国では、現在全家庭の7割近くがCATVに加入している^(注1)。CATVは米国人にとってテレビを視聴する媒体として主流になっているだけでなく、今後は高速インターネット接続や電話などといったサービスを1本のケーブル回線でまとめた広帯域通信サービスのためのインフラとして期待されている。このことは、この1年間でアームストロング会長率いるAT&TがCATV網を次々と囲い込む動きを見せたことで一層注目を集めている。

こうした広帯域サービス提供のためには、周波数帯域の広帯域化と双方向通信の実現が必要となり、現在CATV事業者はネットワークやセットトップボックスなどのアップグレードを進めている。98年だけで全米のCATV事業者によるアップグレードのための設備投資額は77億ドルに上っており、また96年から3年間の設備投資の合計額は200億ドルを超えている^(注2)。

2. CATV業界の再編の動き

(1) AT&Tのメディアワン買収

99年5月6日AT&Tは、CATV大手MSO (Multiple System Operator)^(注3) であ

(注1)

ニールセン・メディア・リサーチ社の調査によれば、米国でテレビを所有する家庭（家庭へのテレビ普及率はほぼ100%）が約9,900万世帯あり、うち基本ケーブルサービスに加入する家庭（CATV加入者）は約6,700万世帯である（98年現在）。従って、1世帯当たりのCATV加入率は67.4%となる。

(注2)

NTCA (National Cable Television Association) の資料による。



KDD RESEARCH



(注3)

複数のケーブルシステムを統括するCATV運営会社。実際のケーブルサービスは各地域のケーブルシステムによって提供されるが、MSOが複数のケーブルシステムを運営することによってノウハウの蓄積や設備投資などのコスト削減ができる。MSOは米国CATV業界では一般的であるが、日本ではあまり育っていない。

(注4)

さらにこの規則では、他のCATV事業者への出資による間接保有も含め、合計で全米CATV回線の35%までなら保有することが認められている。しかし、AT&Tがメディアを買収すると、直接・間接に保有することになるCATV回線は、全米全体の6割近くになる。

(注5)

新しい部門名はAT&T Broadband & Internet Services。旧TCI社長のヒンドリー氏がそのままこの部門のトップとなった。なお、旧TCI会長のマローン氏は、AT&Tの100%子会社となったLiberty Media Group (番組作成及び投資関連)の会長に就任した。

(注6)

Bresnan Communications、Falcon Cable TV、Inshhit Communications、Intermedia Partners、及びPeak Cablevisionの5社。これらの5社は全てTCI (現AT&T) が大株主となっていた。これら5社の持つCATV回線は合計500万に上る。



KDD RESEARCH

るメディアワンを580億ドルで買収することを発表した。これは、3月にコムキャストが先にメディアワン買収を発表していたにもかかわらず、4月に入ってAT&Tが逆転買収に乗り出していたものである。5月4日コムキャストとAT&Tの間で合意が図られ、最終的にはAT&Tがメディアワンを買収することとなり、コムキャストは15億ドルの違約金を受け取った。

この買収が完了すれば、AT&Tは1,500万の加入者、2,650万のCATV回線を保有することとなる。また、コムキャストはAT&Tとの合意に基づいて、リッチモンドやサクラメントなどのケーブルシステムをAT&Tに渡す代わりに、ワシントンD.C.やボルチモアなどのケーブルシステムを得る。この交換手続きを通じて、コムキャストは30億ドル程度で75万の加入者を得ることになる。さらに同社は、今後3年間で125万の加入者に相当するケーブルシステムをAT&Tから購入することができるというオプションも得ている。

この買収が発表されると、FCCはAT&Tによるケーブルシステムの独占が進むことについて懸念を示し、これを慎重に審査する旨表明している。また、1992年ケーブル法によれば、全米のCATV回線の30%以上を単独のMSOが保有してはならないとの規則がある^(注4)。この規則は93年に差し止められているが、この12月にコロンビア特別区連邦控訴裁で審査される予定である。この司法審査の動向によってはFCCの審査がより複雑になることも考えられる。

(2) これまでのAT&Tの動き

上で見たメディアワンの買収は、AT&Tにとって昨年から続いているCATV事業者の買収・提携の動きの延長線上にあり、また最終局面とも言えるものである。

まず98年6月にAT&Tは、CATV大手MSOのテレ・コミュニケーションズ(TCI)の買収を発表した。AT&Tはこの買収手続きを99年3月に終了させており、TCIはAT&Tの広帯域・インターネットサービス部門となった^(注5)。これによりAT&Tは、TCIの持つ1,100万の加入者と1,800万のCATV回線を手に入れている。

99年2月にはメディア大手のタイム・ワーナーとの提携を発表し、タイム・ワーナー傘下のMSOであるタイム・ワーナー・ケーブルの持つ2,000万のCATV回線を利用した地域電話サービス提供を行うための合弁会社を設立することとしている。また、これより前の1月にAT&Tは、これと同様の提携について中堅CATV事業者5社^(注6)とそれぞれ個別に合意したことを発表している。



このようにAT&Tが次々とCATV事業者との合併や提携に乗り出した背景には、RBOCsをはじめとする既存地域事業者が圧倒的に支配する地域電話回線の代替として、各家庭への独自の加入者回線（ラストマイル）を得るためであると言われる。しかし、上述のようにCATV回線は高度化が必要であり、AT&Tは巨額の買収資金と同時に今後相当の設備投資が必要になると考えられる^(注7)。

(3) コックス・コミュニケーションズのTCAケーブルTV買収

5月12日、大手MSOのコックスは中堅MSOのTCAケーブルTVを40億ドルで買収することを発表した。同社は、以前に発表したメディア・ゼネラルの買収（未完了）と合わせ、加入者数約500万の全米第4位のMSOが誕生するとしている。

(4) チャーター・コミュニケーションズのファルコン・コミュニケーションズ買収

5月26日、最近次々と中小MSOの買収を発表して急成長しているチャーターは、ファルコンを36億ドルで買収することを発表した。同社は、1月11日45億ドルでポール・アレン氏^(注8)に買収された会社であり、ケーブルサービスの品質に対する評価はかなり高い模様である。本件を含めて発表された買収案件がすべて完了すれば総加入者数は550万を超えることとなり、同社は上のコックスを抜いて第4位のMSOとなる。

■参考表：CATVの大手MSO（上位10社）（1998年6月現在）

MSO	加入者数	主な提供地域
TCI（現AT&T）	13,059,000	シアトル、バトンルージュ、デンバー
タイム・ワーナー	12,600,000	サンディエゴ、コロラドスプリングス、オースチン、ロチェスター
メディアワン	4,933,000	ロサンゼルス、シカゴ、アトランタ、ボストン
コムキャスト	4,465,000	フィラデルフィア、ボルチモア、デトロイト
ケーブルビジョン・システムズ	3,406,000	ロードアイランドニューヘブレン、
コックス・コミュニケーションズ	3,264,000	サンディエゴ、フィニックス、オクラホマ・シティ、オマハ
アデルフィア・コミュニケーションズ	1,998,000	バックアロー、フィラデルフィア、ピッツバーグ
ジョーンズ・インターケーブル	1,361,000	オーガスタ、アレクサンドリア
インターメディア・パートナーズ	1,333,000	ブレントウッド、ナッシュビル
センチュリー・コミュニケーションズ	1,321,000	ノリッジ
CATV加入者合計	67,011,000	-

(NCTA資料よりKDD総研作成)

(表注) 加入者数は、98年6月以降買収や加入者増などによってかなり変動している。また、一般的にCATVの提供地域は非常に細かく分かれており、上に示されている地域はごく一部である。

(注7)

AT&Tは今年80億ドルの社債を発行したほか、メディアワン買収を発表した5月6日にはマイクロソフトから50億ドルの出資（転換社債の購入）の受け入れを発表した。マイクロソフトはAT&Tの持つCATV回線に注目しており、この提携によって今後CATVに利用されるセットトップボックスにウィンドウズCEを搭載する。

(注8)

ビル・ゲイツ氏と共にマイクロソフトの共同創業者。チャーターに対する投資額は、ポール・アレン氏個人の投資の中で最も規模が大きい。



KDD RESEARCH



(5) アデルフィア・コミュニケーションズのセンチュリー・コミュニケーションズ買収

3月5日中堅MSOのアデルフィアはセンチュリーを52億ドルで買収することを発表した。これと前後して、同社はフロンティアビジョン・パートナーズやハロン・コミュニケーションズ・ケーブル・システムズなどの買収を発表している。これによって同社の加入者数は500万に達する見込みである。

3. おわりに

上でみたように、米国CATV業界では合併・買収による再編が進んでいる。しかし、CATV業界の再編といっても、CATV普及率が10.1%（97年）の日本からするとあまり実感を持って考えられないかもしれない。広大な国土で従来私企業が放送事業を運営してきたことから地上波放送のためのアンテナが不足するといった放送事業の歴史、ニュース・娯楽など放送する番組の中身（コンテンツ）の多様性、これを支える多様な文化的・社会的風土など、CATVが先行して発展する土壌が米国にはあった。

5月3日に日米首脳会談で合意された規制緩和に関する合意では、日本のCATV事業者に対する外資規制（現行33%）の撤廃（時期は不明）が盛り込まれている。これが実施されれば、米国CATV事業者が単独で日本でCATV事業を行うことができるようになる。ノウハウと資金力の両方を備えた米国事業者の参入が進み、また最近検討されているCATVデジタル化支援のための政府支援策が適切に行われれば、日本でも将来CATVの普及とMSOの発展が見られるであろう。またそれと同時に、CATV回線が電話やインターネット接続などのサービス提供のための家庭向け加入者回線として利用されるようになれば、近年開発が進められているWLLなどと並んで、CATVがNTT地域網に対抗する新しいメディア勢力に成長する可能性もあろう。

【出典・参考文献】

FCC Report on Cable Industry Prices MM Docket No. 92-266
Telecommunications Reports (99.5.10)
各社プレスリリース





米GTS、相次ぐ企業買収で汎欧州通信事業の展開を加速

原 剛

汎欧州ネットワークの建設を進める事業者のひとつ米GTS（Global TeleSystems）は、本年3月のエスプリ・テレコム完全買収に続き、5月には仏新興キャリアのひとつオムニコムをほぼ手中に収めることに成功した。他の汎欧州通信キャリアを一步先んじた感のあるGTSの最近の動きにスポットを当てながら、同社が構築を急ぐ汎欧州通信事業の概要を紹介する。

1. GTSの最近の動き

GTSは、本年3月、昨年末に発表したエスプリ・テレコム（Esprit Telecom）の買収を完了した。さらに、同社はこの5月、仏オムニコム（Omnicom）への出資率を98.6%にまで拡大することに成功した。積極攻勢に出た昨今のGTSは、数ある汎欧州通信事業者の中でも一際目立った存在となっている。

(1) エスプリ・テレコムの完全買収

GTSは昨年末、英国を本拠に欧州8ヶ国（英国、フランス、ドイツ、ベルギー、オランダ、スペイン、イタリア及びアイルランド）で通信事業を展開するエスプリ・テレコムの買収計画を発表した。その後GTSは、株式交換（エスプリ・テレコム株1株に対しGTS株0.1271株を割り当て）によるおよそ10億ドル（約1,210億円）規模の完全買収を本年3月に完了した。

完全自由化された欧州通信市場において、通信需要の集まる主要都市への参入を試みると同時に、都市間を結ぶ汎欧州ネットワークの構築を目指したエスプリ・テレコムの事業展開は、まさしくGTSの描く汎欧州通信ビジネスのビジョンと合致した。

とりわけ、欧州6ヶ国14都市を結ぶ全長9,000kmの汎欧州ネットワークの建設過



KDD RESEARCH



程にあったエスプリ・テレコムの子会社エスプリ・テレコム・ネットワークス (Esprit Telecom Networks) のインフラ資産を手に入れた意義はGTSにとって非常に大きい。この買収によって、GTSは、時間にして3年、投資額にして1億3,000万ドル (約157億円) の節約を実現できるという。

一方、主要通信市場への参入という意味では、欧州第3位のフランス通信市場におけるエスプリ・テレコムの事業展開が、GTSにとって魅力的に映るものであったことは間違いない。1994年にフランス市場への上陸を果たしたエスプリ・テレコムは、昨年、日本で言う第1種電気通信事業免許^(注1)を取得するとともに、1桁事業者識別番号「6」の割当を受けた。音声・データ伝送サービスから専用線、IPサービスまで幅広い通信サービスを提供する同社は、ビジネスユーザーを中心に7,000以上の顧客を擁するという。

(注1)

L33-1免許 (公衆に対するネットワークの敷設及び提供) 及びL34-1免許 (公衆に対する電話サービスの提供)。

(2) オムニコムへの出資率拡大

GTSは4月末、仏新興キャリア第2位 (第1位はセジュテル) のオムニコム社株式の52%を、同社経営陣より2億1,000万ドル (約254億円) (現金及び株式) で買収した。完全買収を狙うGTSは、残る社外発行株式及び転換社債の買い付けのため、4月27日から5月10日までの2週間、現金支払を条件とした株式の公開買い付けを実施した。その結果、完全買収は逃したものの、総資本の98.6% (普通株式1,877,608及び転換社債126,998) を取得することに成功した (残る1.4%は民間所有)。

フランス人起業家らが集まって1993年に設立されたオムニコムは、当初再販事業者としてスタートした。その後、1997年7月にパリ証券取引所にて上場を果たし、通信市場が自由化された昨年には、エスプリ・テレコム同様、設備ベースの通信事業免許を取得した。「le 5 Enterprise」 (「5」は同社が取得した1桁事業者識別番号) のサービスブランドで、中小企業向けに長距離及び国際電話サービスを提供。現在では11,500を越えるビジネスユーザーを抱えるまでに成長している。また最近では、プリペイドカードの販売開始を機に、コンシューマ市場へ事業を拡大しており、同カード市場ではマーケットリーダー的存在となっている。なお、同社はスイス及びイタリアでも市場参入の準備を進めていた。オムニコムの買収は、ビジネスの多角化と基盤強化を進めるGTSにとって重要な意味を持つ。



KDD RESEARCH



2. GTSの汎欧州通信事業

(1) 会社概要

George Soros氏率いる米国のベンチャー企業で設立は1993年。ロシア・東欧地域において通信サービスの提供を経験したのち、西欧の通信市場に進出し、現在では欧州の20ヶ国^(注2)において通信事業を展開するに至っている。

前述エスプリ・テレコム買収以前にも、インターネット・バックボーン（基幹回線）・プロバイダーのEbone（後述）や、汎欧州通信キャリアのひとつネットソース（NetSource）^(注3)の買収を矢継ぎ早に決めており、企業買収による拡大戦略路線をひた走っている。

同社の1998年度決算では、上記のような企業買収や設備投資の影響から1億5,260万ドル（約185億円）の純損失を計上（前年度純損失は1億1,700万ドル）したものの、売上高については前年比319%増の1億9,750万ドル（約239億円）を記録している。

なおGTSは、ワシントンDCに本社を構え、ロンドン、ブリュッセル、モスクワ、ブダペスト、キエフ、プラハ及びパリに支局を置いている。

(注2)

フランス、英国、ドイツ、イタリア、スペイン、オランダ、ベルギー、アイルランド、デンマーク、スウェーデン、ノルウェー、オーストリア、スイス、チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロヴァキア、ウクライナ、ロシアおよびルーマニア。

(注3)

ノルウェーを本拠とし、北欧及びその周辺諸国において事業を展開する通信事業者。設立は1993年。中小企業を販売ターゲットとする同社の活動の中心はドイツ及びオランダ。欧州全体では27,900件程度のビジネスユーザーを抱える（98年6月末時点）。

(2) 事業概要

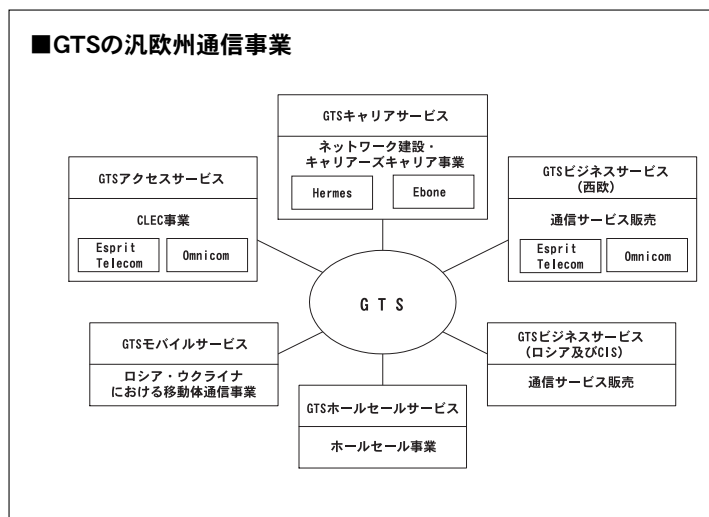
GTSの手がける汎欧州通信事業は、以下6つの事業部門から構成される。

【GTSキャリアサービス】

事業基盤の拡大

を進める昨今のGTSであるが、同社ビジネスの中核が、ネットワークの建設と通信キャリアやISPに対する回線容量の販売（いわゆるキャリアーズキャリア（Carrier's carrier）ビジネス）であることに変わりはない。

このキャリアサービスの実際の運営にあたるのは、GTS傘下にあるヘルメス・ヨーロッパ・レールテル（Hermes Europe Railtel、以下ヘルメス）とヘルメス傘下



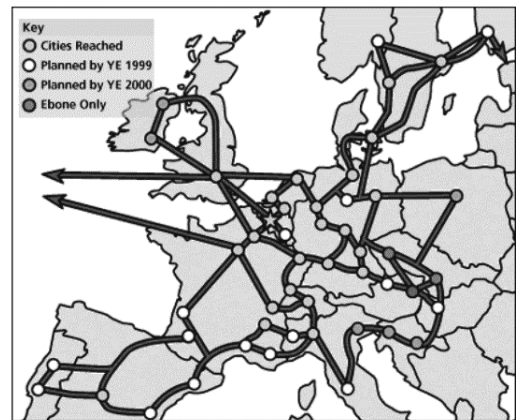


のEbonyである。

<ヘルメス>

ヘルメスはもともと、欧州11ヶ国の鉄道会社による欧州ネットワーク構築プロジェクトの推進団体として1996年に設立された合弁会社であり、言ってみれば汎欧州通信キャリアの草分け的な存在である。設立当初からこの事業に参画していたGTSは、複数の鉄道会社が相次いでプロジェクトから撤退し

■マップ1 ヘルメス汎欧州ネットワーク



(出典) GTSホームページ (<http://www.gtsgroup.com/>)

ていく過程で株式の買収を繰り返し、現在では89.4%の株式を保有するに至っている。

主に鉄道沿線上にネットワークの構築を進めてきたヘルメスは、前述エスプリ・テレコムを買収で得たインフラ資産の統合により、ネットワーク拡張計画を一気に加速した。4月末には、バルセロナ及びバレンシアに新規ノードが開設され、ネットワーク接続ポイントは21都市^(注4)に広がった。ルート総延長距離を13,200kmとしたヘルメスのネットワーク(マップ1参照)は、現時点において、(稼動ルート距離という意味では)欧州最大の規模を誇っている。

なお、同社では、2000年末を目標に、20ヶ国50都市を結ぶ総距離25,000kmの汎欧州ネットワークの完了を予定している。

このほかGTSは、本年1月、ニューヨーク、ロンドン及びパリを結ぶ大容量(1.28テラビット/秒)の大西洋横断ケーブルFA-1(FLAG Atlantic-1)の建設に参画することを決定し、FLAG Telecomとの間で両社均等出資による合弁会社の設立に合意した。この米国と欧州を結ぶ大容量の光海底ケーブルは、ヘルメスの汎欧州ネットワークに接続されることとなる。

なお、ヘルメスの汎欧州ネットワークには、高速化・大容量化を実現するSDH及びDWDM技術^(注5)が採用されている。

(注4)

ロンドン、パリ、ブリュッセル、アントワープ、ロッテルダム、アムステルダム、チューリッヒ、ジュネーブ、ベルリン、フランクフルト、デュッセルドルフ、シュトゥットガルト、ミュンヘン、ハンブルク、ミラノ、ストラスブール、ストックホルム、コペンハーゲン、マドリード、バルセロナ、バレンシアの21都市。

(注5)

STM-16(インタフェース速度2.5Gビット/秒)のSDH(Synchronous Digital Hierarchy;同期デジタルハイアラキー)ならびにDWDM(Dense Wavelength Division Multiplexing;高密度波長分割多重)を採用。2Mビット/秒(E1)から140Mビット/秒(E4)回線の多重化に対応するもの。



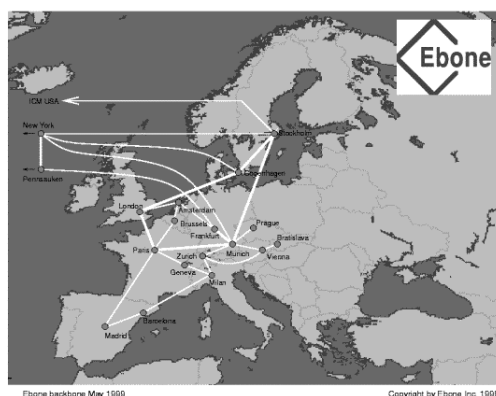
KDD RESEARCH

<Ebony>

ヘルメスは昨年6月、インターネット需要の拡大を背景として成長過程にあったインターネット・バックボーン・プロバイダーのひとつEbonyの株式75%を取得した。

コペンハーゲンを本拠とするEbonyは、欧州の主要国をほぼカバーするネットワークを所有し（マップ2参照）、ISP（インターネット・サービス・プロバイダー）に対するインターネット回線の提供をその主業務としている。

■マップ2 Ebonyネットワーク



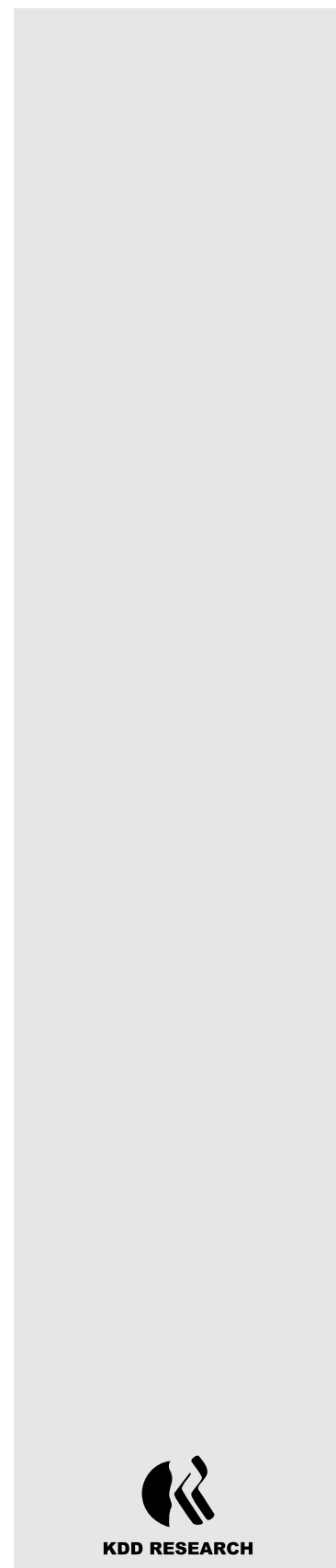
（出典）Ebonyホームページ（<http://www.ebony.net/>）

【GTSアクセスサービス】

自前のアクセス回線や交換機を保有してサービスを提供する地域通信事業（いわゆるCLEC事業）を指す。GTSは、都心部の通信量豊富な大企業を主なターゲットとして、顧客宅内まで光ファイバーケーブルを直接引き込み、高速かつ大容量の総合通信サービスを提供する。また、汎欧州ネットワークとの連携により、欧州全域及び米国にまたがるエンド・トゥ・エンドの通信サービスの提供を可能とする。GTSは、ロシア及びCIS諸国におけるこれまでのCLEC事業の経験を活かし、2001年末を目途に、西欧の主要12都市での同事業の確立を目指す。このうちパリ、ジュネーブ及びベルリンにおいては、これまでに得た買収資産（ネットワーク敷設・運営免許、既設ネットワーク等）を利活用して、今秋までにはCLEC事業を開始したい考えである。

【GTSビジネスサービス（西欧）】

主に中小規模のビジネスユーザーを対象とする、長距離電話、データ伝送、専用線及びIPサービス等の提供。ネットソース、エスプリ・テレコム及びオムニコムの買収により、GTSは顧客基盤の拡大に成功した。





(注6)

モスクワ及びサンクト・ペテルブルクにおいて音声サービスを中心としたCLEC事業を展開するSovintelや、インターネット、フレームリレー等のデータ伝送サービスからSI事業まで手がけるSovam Teleport、モスクワの市内アクセス回線を提供するTCM (TeleCommunications of Moscow)、ロシア国内14都市を結ぶ基幹回線を所有し、国内長距離音声・データ伝送サービスを主業務とするTeleRoss等がGTSのパートナーとなっている。

【GTSホールセールサービス】

通信事業者、リセラーへのホールセールビジネス。

【GTSビジネスサービス (ロシア・CIS)】

ロシア及びCIS諸国において、現地の有力企業^(注6)と業務提携を結び、政府機関から金融機関、一般ユーザーまで、幅広い顧客層に対してあらゆる通信サービスを提供。

【GTSモバイルサービス】

ロシア (Vostok Mobile及びPrim Telephone) 及びウクライナ (Golden Telecom) における移動体通信事業。

3. 汎欧州通信キャリア連携の動き

相次ぐ企業買収により欧州市場での事業基盤を着実に強化していくGTSの昨今の動きは、欧州通信市場の完全自由化に前後して現れた大小複数の汎欧州ネットワーク事業者の戦略に少なからず影響を与えそうだ。GTSがエスプリ買収計画を発表する以前にも、蘭KPNと米クエスト (Quest Communications International) は、両社が独自に構築してきた汎欧州ネットワークの統合・発展に向けた新たな合弁会社の設立に合意した (1998年11月)。そして最近では、英コルト (Colt Telecom) と米Level3が、それぞれのネットワーク建設プロジェクトについて相互補完的な部分提携を結ぶことで合意している (1999年5月)。こうした大手通信キャリアの連携の動きは、連鎖反応的作用として、乱立する汎欧州通信キャリアの大規模な整理統合を促す可能性がある。



KDD RESEARCH



■参考：GTSの最近の動き

1998年 2月	GTS、IPOを実施
1998年 3月	GTS、ヘルメスへの出資率を89.4%まで拡大
1998年 4月	汎欧州ネットワーク、フランクフルト、ジュネーブおよびチューリッヒを追加接続
1998年 6月	ヘルメス、インターネットバックボーンプロバイダーEboneを買収
1998年 7月	汎欧州ネットワーク、ミュンヘン、デュッセルドルフ及びシュトゥットガルトを追加
1998年 8月	汎欧州ネットワーク、ミラノを追加（7ヶ国13都市に）
1998年12月	汎欧州ネットワーク、ストックホルム、コペンハーゲン及びベルリンを追加
1998年12月	GTS、ネットソース（NetSource）を買収
1998年12月	GTS、エスプリ・テレコムを買収計画を発表
1999年 1月	GTS、大西洋横断ケーブル建設に向けFLAG Telecomとジョイント・ベンチャー設立で合意
1999年 3月	汎欧州ネットワーク、マドリッド及びハンブルクを追加
1999年 3月	GTS、エスプリ・テレコムを買収を完了
1999年 4月	GTS、ジュネーブにおける通信インフラ構築及び通信サービス提供に係る事業免許を取得
1999年 4月	汎欧州ネットワーク、バルセロナ及びバレンシアを追加（総延長距離13,200kmに）
1999年 4月	GTS、仏オムニコム株式の52%を取得
1999年 5月	GTS、TOBにより仏オムニコムへの出資率を98.6%に拡大

【文中の換算率】1米ドル=121円

【出典・参考文献】

GTS関連プレスリリース、エスプリ・テレコム関連プレスリリース、Financial Times関連記事、Telecom Markets（1998/12/17、1999/4/22）、海外電気通信（1999/2月号）、日経産業新聞（1998/12/11）他



KDD RESEARCH



各国のテレコム情報

米国

Cable & Wireless、6億7000万ドルを投じて米国内バックボーンを拡充

Cable & Wirelessは、4月13日、MCIから譲渡された米国内インターネットバックボーンの拡充に6億7000万ドル（約811億円）を投じる計画を発表。Level 3 Communications Inc.から15000マイル（約24000km）のdark fiberを購入し、今後2年で大きく容量拡大する考え

Cable & Wirelessは、欧州委員会（EC）がWorldCom Inc.とMCIの合併に課した条件を利用して、旧MCIの米国内インターネット資産を昨年9月に17億5000万ドルで取得。その後、今年2月16日には、1999年中に50万ドル（約6億円）を投じてPeering ConnectionにOC-3（155Mbps）及びOC-12（644Mbps）を導入し（平均2倍に増速）、それに伴って主要なPeering Arrangement（40契約）の改定を実施していた。

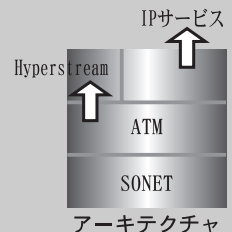
今回発表された計画では、OC-192（9.6Gbps）ベースで動作する伝送機器（ギガビットルーター）をJuniper Networksから大量購入し、OC-12（644Mbps）ベースで運用される容量2.4Gbpsの現行バックボーンを大幅に拡充することになっている。FORE社製ATM（Asynchronous Transfer Mode）交換機も併せて手配されるが、ネットワークアーキテク

Cable & Wireless現バックボーン（2.4Gbps）
※OC-12（644Mbps）ベース



Cable & Wirelessが取得した
旧MCIのインターネット関連資産
1998年9月（17億5000万ドル）

- 1300のSP顧客
- 3300専用アクセス顧客
- 250万ダイヤルアップ顧客
- 6万のビジネス顧客
- バックボーンネットワーク
- ※次世代インターネット計画の一つ、vBNSバックボーンを含む



チャは変更される可能性が高い（例えばIP over SONETに）。Dark fiberを提供するLevel 3 Communications Inc.は現在、全米50都市を結ぶ約24000kmの光ファイバーネットワークを構築中で1999年中に完成の予定である。ひっくるめて今後2年間に総額6億7000万ドル（約811億円）の出費をCable & Wirelessでは見込んでいる。



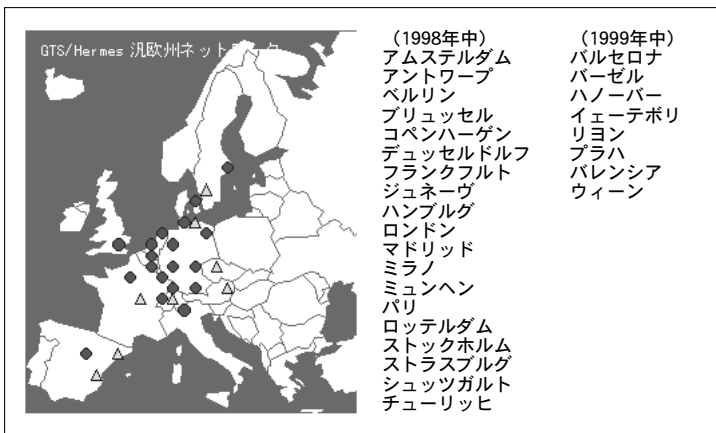


<文中の換算率>1米ドル=121円

<出典・参考文献>Telecommunications Reports (1999年4月19日、同26日他)
 Arnhold and S. Bleichroeder (1999年5月12日)
 Level 3 Communications Inc.1998年アニュアルレポート
 各社報道発表資料 他

COMMENT

Level 3は、欧州でも都市内・都市間ネットワークの建設を推進しているが、パートナーはCable & Wirelessではなく英国のColt Telecom Groupである。両者は、この5月4日「Coltのド



イツ国内ネットワークの建設コストの一部をLevel 3が負担し、その見返りにLevel 3の欧州ネットワークの建設コストの一部をColtが負担する」契約に合意した旨を発表している。

Coltは従来、米GTS (Global TeleSystem Group) とその参加のHermes Railtel (ベルギー) (注1) と親密な関係にあり、今春以後はしばしば、GTSによるColt買収の噂が流れてもいた。大容量 (180Gbps~320Gbps) で多くの都市をカバーする汎欧州ネットワーク (汎欧州ネットとしては、Global Crossing及びBritish Telecommunicaitons plc.と並ぶ最大級) を有するGTSとの提携強化が自然な流れと思われたが、Level 3の協力を得て独自にネットワークを建設する方向に進んだわけで、やや意外の感を以って受け止められているようである。

(古閑 裕朗)

(注1)

Hermes Railtel
 本社はベルギー。本来欧州鉄道系キャリアで現在は米GTS傘下。
 1998年6月にインターネットバックボーンのE/Bone多数株式を取得。



KDD RESEARCH



●各国のテレコム情報

■別表：Level 3 Communications Inc.のネットワーク構築計画

	国内		海外	
	都市ネットワーク	都市間ネットワーク	都市ネットワーク	汎欧州都市間ネットワーク
フェーズ1 (～1998年末)	20都市	14400km		
フェーズ2 (1999年)	25都市	24000km	6都市	3200km
フェーズ3 (2000年)			14都市	
フェーズ4 (2001年)	30都市			4800km
フェーズ5 (2002年)	50都市		21都市	

- (表注) 国内ネットワークでは6～8本の管路を埋設し (Qwestは2本)、建設当初はそのうち1本に96本の光ファイバーを内包するケーブルを1本通す。管路1本あたりケーブルは2本までとすると最大では全ルートに1000本以上の光ファイバーを敷設することが出来ることになる。なお、当初埋設する96本のファイバーのうち既に24本はNEXTELグループに売却済み。
- (表注) Qwestと異なりLevel 3は長距離専門ではなく、競争的地域事業者 (CLEC) として主要都市で光ファイバーの地域ネットワークも運営している。全米の都市部をほぼカバーするLMDS (Local Multipoint Distribution Service) 免許を有し、今後代替的に広帯域の無線アクセスサービス (Wireless Fiber) を展開する予定のNEXTELグループとは提携関係にあり、将来的には同グループからローカル容量の提供を受けることも予想される (Williams Communications, Inc. とWinstarの間の容量スワップ契約のような形など)。
- (表注) 海外ネットワークとしては、4月23日に、1.28Tbpsの大西洋ケーブル建設 (Tyco Submarine Systems Ltd.) の建設を発表している。

(注2)

分散ネットワーク構想

Baran氏が論文で示したネットワーク構想とは、"network of unmanned digital switched implementing a self-learning policy at each node, without the need for a central and possibly vulnerable control point, so that overall traffic is effectively routed in a changing environment"であった。このアイデアを生かせば、米本土が核攻撃に見舞われても機能を失わない (Bomb-Proofな) 通信ネットワークを構築できる (だろう) というのが、最初のインターネット建設を主導した国防省の考えであった。



KDD RESEARCH

【コラム】米国の次世代インターネット計画のまとめ

(ア) vBNS

よく知られている通り、インターネットの基本的なコンセプトは1964年にPaul Baranがその論文「On Distributed Communications」に示した分散ネットワーク構想^(注2)に起源を持つ。このアイデアに着目した米国国防省 (Department of Defense) がAdvanced Projects Agency (ARPA) を設立し、Baranの協力の下世界初のコンピュータ間パケット交換ネットワーク「ARPANET」を建設したのは1969年であった。ネットワークプロトコルとしてTCP/IPが初めて提案されたのはその後1974年のことである (3年をかけて新プロトコルに移行)。

ARPANETはその後1970年代を通じて順調に拡大を続けたが、大学等による非軍事利用が増大したため軍事利用は別ネットワーク (MILNET) に切り出されることになった。

1980年代にスーパーコンピュータの学術利用 (及びUNIX利用) が活発化するにつれ、通信網を通じたリソース共有の必要性が認識されるようになり、米国科学財団 (NSF : U.S. National Science Foundation) が大学間ネットワークを構想することになったが、現実問題として (資金的に) すべての大学をカバーするネットワークは実現不可能であったため、基幹ネットワーク (NSFバックボーン) だけを財団 (から請け負ったキャリア) が構築し、ノードまでの回線は各大学が自己負担する方式

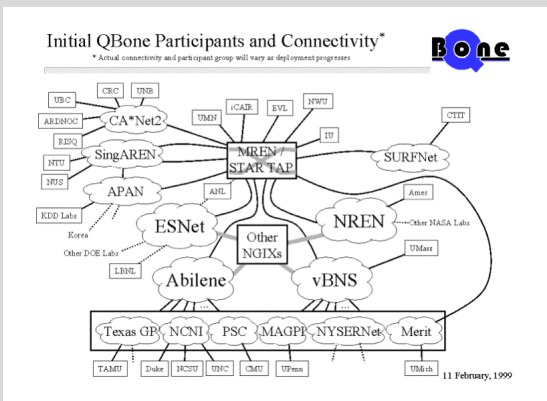
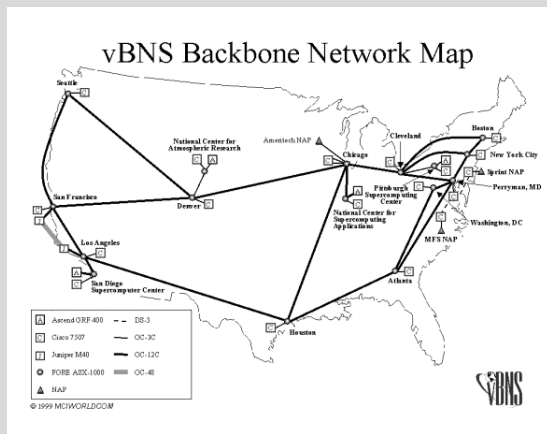
が採用された。NSFnetの利用は表向き学術目的に限定されていたが、ARPANET/NSFnetのインフラを中心に商用ネットワークが広がった結果として、1993年には商用ユーザーの数が学術ユーザーを逆転している。

NSFは1995年以降NSFnetの運営から手を引いて（NSFnetの「商用化」）、次世代インターネット即ちvBNS（very high-speed Backbone Network Service）の研究に注力を始めた。

1995年にNSFnetの運営から手を引いたNSFのネットワークリソースは、新しい高速ネットワークであるvBNSに転用されることとなった。IPv6のテストベッド（RSVP（Resource Reservation Protocol）等の実験が行われている）であると同時に学術用ネットワークであるvBNSは、現在、92の学術研究機関（うち77はそのままInternet2計画の参加機関）を収容し、Illinois大学のNCSA（National Center for Supercomputing Applications）などのスーパーコンピュータセンターを接続する1万4000マイル（約2万2500km）のバックボーンを形成している（地図参照）。この622Mbpsのバックボーンは、MCI（現MCI WorldCom）のインターネット資産の譲渡を受けたCable & Wirelessによって提供されている。vBNSのバックボーンは、C&WのATMサービス（Hyperstream）とネットワークインフラを共有しており（IP over ATM）、低レイヤのプロトコルはSONETである。vBNS上では「帯域保証」と「ベストエフォート」の二種のサービスがある。

（イ）Internet2計画

Internet2もまたvBNS同様学術レベルのネットワークであり、NSFnetの商用化に伴って学術研究用にネットワークリソースを確保することが困難になった状況に対処するため、34大学が参加するプロジェクトとして1996年に開始された。資金の一部は連邦政府が供給し、残りの大部分をANS（Advanced Network Services）、Cisco、IBM、Lucent Technologies、AT&T、MCI WorldCom及びQwest等の企業パートナーが供給している。1997年9月に、Internet2計画に関わる管理業務を行うため非営利法人としてUCAID（University Corporation for Advanced Internet Development）が設

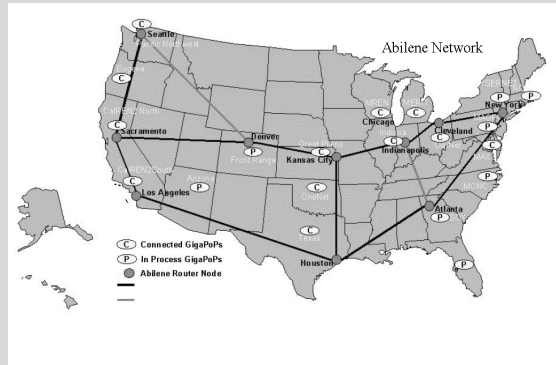




●各国のテレコム情報

立された。

プロジェクト参加は大学・研究機関に限定されているが、1998年現在の135の参加者があり、各参加者は高速ネットワークの拡張、改善及び使用に一定のコミットメントを求められる。Membership Fee（年額1万ドルから2万5000ドル）を含めると、各参加者の費用負担は年額50万ドル前後である。1998年現在13社になる企業パートナーの投資負担額は年100万ドル前後である。



いずれも学術ネットワークであるvBNSとInternet2は参加者も重複しており、Internet2はvBNSを含む複数のネットワークをバックボーンとして使用する（アクセス先の選択は参加者の自由）。UCAIDは同時に、独自の次世代インフラの建設にも着手している。

1998年に発表されたAbilene^(注3)がそれであり、全米を結ぶOC-48（2.5Gbps）のネットワークとして1999年中に完成の予定である。vBNSとは異なり、AbileneではATMを使用せずIP over SONETを採用、ネットワーク管理はIndiana Universityが担当する。

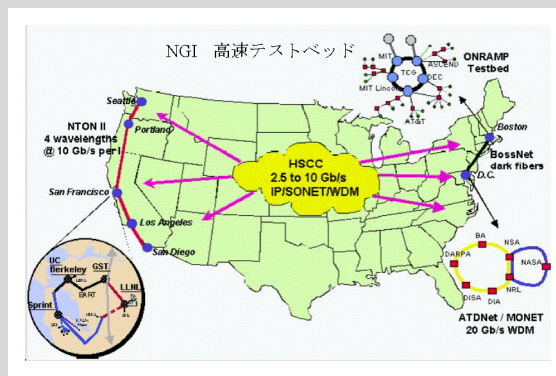
企業パートナーは、Ciscoが450万ドル相当のギガビット交換ルーターを提供し、Qwestが1999年中に完成するその全米ネットワーク上に5億ドル相当の容量を提供する予定である。

(ウ) Next Generation Internet (NGI)

vBNS及びInternet2とは異なり、NGIは、インターネットへの1億ドルの新規投資を打ち出した1996年10月のクリントン大統領演説に基づく、連邦政府のプロジェクトである。NGIの活動は、今のところ、大学研究機関及び連邦政府の通信需要を満たすことに焦点が置かれている。

NGIの運営はNational Science and Technology Councilが担当し、連邦12省庁のIT関連研究を調整するNational Coordination Office (NCO) が方針を設定する。NGIにも企業パートナーがあり、シリコンバレー等の150社が機器・ソフトウェアを供給している。

1998年度のNGI予算は8500万ドルで、1999年からDepartment of Energyが参加することにより予算総額は1億900万ドルまで増額された。予算は参加機関（ARPA、National Institute of Standards



(注3)

abilene

1836年の政治家ジョン・プリュームとロバート・ジョン・ウォーカーの提案によって大陸横断鉄道の建設が本格化し、1880年代から1900年代の建設ブーム時には年間1万1265.4kmづつ路線がのびたと言われる。Abileneは、1860年代に建設されたKansas州Abilene・Texas州San Antonio間鉄道に因む命名。



KDD RESEARCH



and Technology (NIST) 及びNational Library of Medicine等) に分与される。NGIの第一の目標である高速ネットワークの建設はARPAの主導の下実施され、高度なネットワーク技術の開発・テストの段階でNSFに指揮を移すことが想定されている。この段階でvBNSはNGIに統合され得る。

NGIはまた、CAIRN (Collaborative Advanced Interagency Research Network) 、MONET (Multiwavelength Optical Network) 及びATDnet (Advanced Technology Demonstration Network) のような連邦政府機関のネットワーク建設計画に指針を与え推進する役割を果たしている。

■表：1998年NGI関連予算配分

(単位:百万ドル)

	DARPA	NSF	DOE	NASA	NIST	NLM NIH
高速接続の設定	20	7	25	3		
プロトコル通信技術開発等	20	2	6	2	2	
高度アプリケーション		1	4	5	3	
1998年 計	40	10	35	10	5	
1999年予定	40	25	25	10	5	5

(表注) DOE : Department of Energy
 NIST : National Institute of Standards and Technology
 NLM : National Library of Medicine
 NIH : National Institute of Health

■表：NGI計画

1999年	【高速テストベッドの設定】 OC-12 (644Mbps) の基幹ネットワーク上に設定されるOC-3 (155Mbps) の高速回線で10カ所以上を相互に接続し、テストベッドを形成。テストベッド上でアプリケーション及びネットワーク技術の研究を開始
2000年	【超高速テストベッドの設定】 OC-48 (2.5Gbps) の超高速接続を10カ所以上の間で設定 【NGIプロトコルの開発・テスト】 ネットワーク管理、QoS、セキュリティ及び高度サービス等のNGIプロトコルを開発・テストを開始。高速テストベッド上でリアルタイム通信等の実証実験を実施
2001年	【超高速テストベッド上での研究・開発】 超高速テストベッド上でアプリケーション及びネットワーク技術の研究を開始
2002年	【高度アプリケーションの実証実験】 超高速テストベッド上で高度アプリケーションの実証実験を実施 【テラビット交換デモンストレーション】 テラビット・パケット交換のデモンストレーションを実施



KDD RESEARCH



英国

C&Wの1998年度業績概況

C&Wの1998年度（1998年4月～1999年3月）業績を振り返る。

【業績概況と今年度見通し】

競争の激化と香港市場の低迷の影響を受けたC&Wの1998年度連結決算は、営業収益（売上高）が前年比13%増の79億4,400万ポンド（約1兆5,888億円）を記録したものの、税引前経常利益は前年比17%減の18億2,200万ポンド（約3,644億円）、当期純利益は9億800万ポンド（約1,960億円）で前年比30%の減少となった（表1参照）。

アジア地域における競争の激化とアジア経済の低迷から、主力である香港テレコム（53%出資）を取り囲む市場環境は依然として厳しく、同社の売上が前年比9%のマイナスとなった。またグループ全体の業績に対する香港テレコムの貢献度は、売上高にして39.4%から31.7%、営業利益では63.8%から56.4%にまで落ち込んでおり、牽引役であった同社業績の伸び悩みが、グループ全体の業績に影響を与える格好となった（表2、3参照）。

一方、同社の業績をサービス別に見た場合、インターネット・マルチメディア関連サービスならびに移動体通信サービスの売上の伸びが著しい（それぞれ前年比86%増、同49%増）（表4参照）。

本年2月から最高経営責任者（CEO）としてC&Wの指揮を執るグラハム・ウォレス（Graham Wallace）氏は、業績発表にあたり、香港市場の低迷が今年度も続くとの見通しを立てるとともに、投資計画の拡大^{（注4）}が必要不可欠であるとの認識から、今年度のグループ業績についても、引き続き厳しいものになると予想した。更に、今後の同社事業展開についてウォレス氏は、ビジネスの重点をビジネスユーザー市場へ移すこと、ならびにデータ通信・インターネット関連サービスに対する需要の急拡大への対応として、向こう3年間でおよそ20億ポンド（約4,000億円）を投入し、低コスト・大容量の高速ネットワークを構築する計画を明らかにした。同氏は、今年度をC&Wにとっての「移行年度」と位置づけている。

（注4）

今年度は総額30億ポンド（約6,000億円）の投資が見込まれている。



KDD RESEARCH



■表1：連結損益計算書

() 内までの1年間	1998年度(1999年3月)	1997年度(1998年3月)	増減率
合弁企業及び関連会社持分を含む連結営業収益	9,120	8,302	+10%
合弁企業の営業収益に対する持分	(1,064)	(1,141)	—
関連会社の営業収益に対する持分	(112)	(160)	—
連結営業収益	7,944	7,001	+13%
営業費用	(6,296)	(5,600)	—
連結営業利益	1,648	1,401	+18%
合弁企業の営業利益に対する持分	103	37	—
関連会社の営業利益に対する持分	20	(4)	—
営業利益	1,771	1,434	+24%
営業譲渡及び廃止による利益(損失)控除後	—	525	—
組織改正に伴う特別費用	—	(200)	—
固定資産処分益(損失)控除後	368	603	—
純利息及びその他の類似収益	(317)	(178)	—
税引前経常利益	1,822	2,184	-17%
法人税等	(359)	(244)	—
税引後経常利益	1,463	1,940	-25%
少数株主持分利益	(555)	(652)	—
当期純利益	908	1,288	-30%
1株当たり利益	38.2	56.8	-33%
1株当たり配当	13.50	12.25	+10%

単位は百万英ポンド。1英ポンド=約200円。





●各国のテレコム情報

■表2：地域別連結営業収益(売上高)

地域	1998年度	1997年度	増減率
香港	2,519(31.7%)	2,758(39.4%)	-9%
その他のアジア	176(2.2%)	162(2.3%)	+9%
オーストラリア	635(8.0%)	—	—
英国	2,622(33.0%)	2,246(32.1%)	+17%
その他のヨーロッパ	60(0.8%)	49(0.7%)	+22%
カリブ海	912(11.5%)	809(11.6%)	+13%
北米	792(10.0%)	708(10.1%)	+12%
グローバルビジネス	385(4.9%)	208(3.0%)	+85%
その他の全地域	151(1.9%)	158(2.3%)	-4%
地域間営業収益	(308)(-3.9%)	(97)(-1.4%)	-218%
連結営業収益(売上高)	7,944	7,001	+13%

単位は百万英ポンド。1英ポンド=約200円。
右()内は売上全体に占める割合。

■表3：地域別連結営業利益

地域	1998年度	1997年度	増減率
香港	930(56.4%)	894(63.8%)	+4%
その他のアジア	18(1.1%)	14(1.0%)	+29%
オーストラリア	45(2.7%)	—	—
英国	296(18.0%)	238(17.0%)	+24%
その他のヨーロッパ	(26)(-1.6%)	(15)(-1.1%)	-73%
カリブ海	324(19.7%)	278(19.9%)	+17%
北米	13(0.8%)	(44)(-3.1%)	+130%
グローバルビジネス	23(1.4%)	15(1.1%)	+53%
その他の全地域	25(1.5%)	21(1.5%)	+19%
営業利益	1,648	1,401	+18%

単位は百万英ポンド。1英ポンド=約200円。
右()内は営業利益全体に占める割合。



KDD RESEARCH



■表4：サービス別連結営業収益(売上高)

サービス		1998年度	1997年度	増減率
固定通信サービス(音声及びデータ通信)	国際	3,086(38.9%)	3,438(49.1%)	-10%
	国内	2,990(37.6%)	2,346(33.5%)	+27%
移動体通信サービス		953(12.0%)	640(9.1%)	+49%
その他のサービス(インターネット、マルチメディア関連サービス等)		453(5.7%)	243(3.5%)	+86%
CATVサービス		258(3.3%)	173(2.5%)	+49%
ケーブル船		204(2.6%)	161(2.3%)	+27%
連結営業収益(売上高)		7,944	7,001	13%

単位は百万英ポンド。1英ポンド=約200円。
右()内は売上全体に占める割合。

<文中の換算率>1英ポンド=200円、1米ドル=121円

<出典・参考文献>C&W年次報告書、Financial Times関連記事他

COMMENT

C&Wは5月21日、英国第4位の携帯電話会社One2Oneへの保有株50%（残り50%は米MediaOneが保有）を担保に、38億ポンド（約7,600億円）の借入れを行うことを明らかにした。IDCの買収等に充てる手持ち資金の増強が狙いと見られる。C&Wは買い戻しの権限を保持した上で、近く、投資アドバイザーのメリルリンチらで構成される新会社にOne2One保有株を売却する方針。なお、新会社は今後、株式の公開や第三者への売却を検討する。

C&Wは、4月末にも、光海底ケーブルの敷設・保守・管理事業部門（C&W Global Marine）を5億5,000万ポンド（約1,100億円）で米新興キャリアのGlobal Crossingに売却、また仏ブイグ・テレコム（Bouygues Telecom）の持株20%についても売却の方針を固めている。更に、英国内のCATV事業部門（傘下CWCのCATV関連事業）も売却する方向で検討に入っているという。

本年2月に就任したウォレス社長は、前CEO時代に行われた事業多角化の戦略を清算し、経営資源をデータ通信・インターネット関連ビジネスへ集中させることで、売上の7割以上を占めるビジネスユーザーへのサービス提供を強化する方針を打ち出した。そうした事業の方向性に基づき、同社は、米国内の高速ネットワーク建設に6億7,000万ドル（約811億円）、汎欧州ネットワークの構築に5年で10億ドル（約1,210億円）を投入する計画である。

（原 剛）



KDD RESEARCH



イタリア

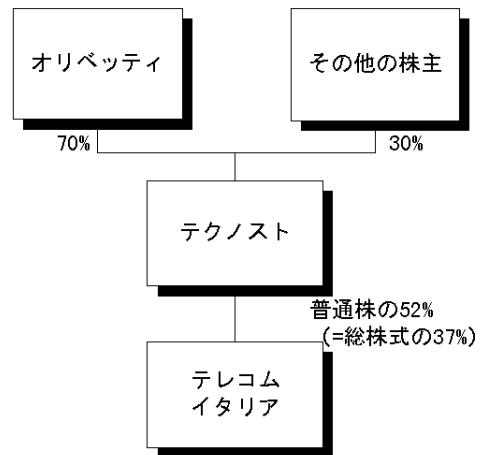
オリベッティによるテレコムイタリアへのTOB、過半数を獲得

51.86%の応募を集め、前代未聞のTOBは当初の予想を覆して成功。ドイツテレコムとテレコムイタリアの合併の可能性はほとんどなくなり、DTは新たな買収先を検討。

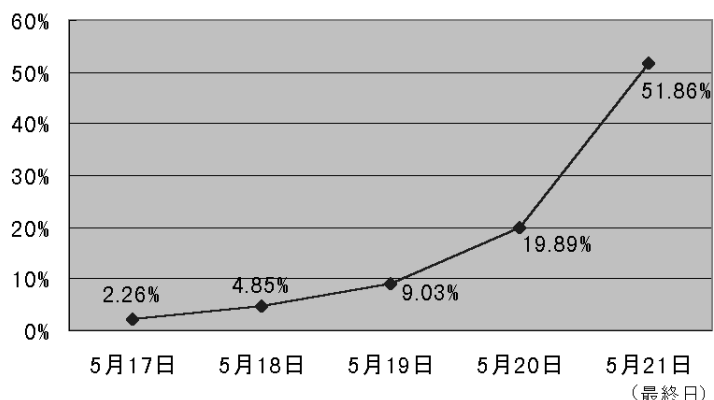
5月21日に締め切られたオリベッティによるテレコムイタリア（TI）に対するTOBは、51.86%を獲得し、成功裡に終わった。当初はTOBに応じない姿勢を見せていた大口の機関投資家等の株主も、テレコムイタリアの防衛策におけるアドバイザーであったクレディスイスを除いて、軒並み方針を転換するなど、締切直前に多くの株主がTOBに応じ、応募総数は最終日に一気に過半数を突破した。総買収金額は308億ユーロ（約4兆200億円）で、このうち45億ユーロ（約5,900億円）を子会社Tecnostの株式で、78億ユーロ（約1兆200億円）を社債で、185億ユーロ（約2兆4,000億円）を現金で支払う。

TIのベルナベ社長をはじめとする全役員は、5月25日に行われた役員会で辞表を提出した。旧経営陣は、6月28日に行われる株主総会までは、TI社内に留まり引き続き業務を行う。株主総会後は、オリベッティのクラニンノ社長が、TIの新社長に就任し、両社の社長を兼任する見込み。

図：TOB実施後の出資関係



TOB応募株式の割合





(イタリア政府)

いわゆる「黄金株」を所有し、重要案件に関して拒否権を行使することができるイタリア政府は、オリベッティによる買収を6月9日に正式に承認した。

(ドイツテレコム)

ドイツテレコム (DT) のゾンマー会長は、5月27日にケルンで行われた株主総会において、TIとの合併構想を未だ断念していないとする一方で、この合併以外にも同社の国際化戦略を進める方法はあると述べている。これに対しオリベッティのコラニンノ社長は、DTとの合併については関心が無く、検討もしていないと否定的なコメントを行っている。

DTは、増資による100億ユーロ (約1兆3,000億円) 以上の資金調達と、移動体やインターネットといった成長分野における新たな買収・提携を検討中であると発表している。具体的な買収対象企業は明らかにされていないが、英国の移動体事業者One-2-Oneや、DTが10%を出資する米国スプリント等の名前が挙がっている。

(フランステレコム)

フランステレコム (FT) は、DTとTIの合併計画は、FTとの事前協議がなく、両社の信頼を損なうものであり、FTとDTが1998年末に締結したパートナーシップ協定に違反するとして、5月17日に国際仲裁裁判所に提訴したことを発表した。FTはこの提訴において、DTに対し損害賠償を求めており、その金額は数十億ユーロと見積もられている。FTはまた、同社が保有するDT株式2% (提携の際に両社で相互保有) を売却する意向も示している。

(マンネスマン)

オリベッティとイタリアで共同で電気通信事業を行っていたドイツのマンネスマンは、2月のTOB構想発表時の両社合意に基づき、オリベッティが所有するイタリアの通信事業者オムニテル (移動体、加入者約700万) とインフォストラダ (固定網、顧客数200万) の株式を76億ユーロ (約9,900億円) で取得する。この買収によりオムニテルへのマンネスマンの出資比率は31.7%から55%に、インフォストラダについては49.9%から100%にそれぞれ増加する。マンネスマンによれば、この買収に必要な規制当局の認可は既に取得済である。同社はこの買収の資金調達のため、30億ユーロ (約3,900億円) の社債を発行している。

<文中の換算率>1ユーロ=130.63円

<出典・参考文献>各社プレスリリース、Financial Times他

COMMENT

2月の発表時点では成功の見込みはほとんどないと考えられていたオリベッティのTOBであるが、TIの大胆な防衛策—DTとの合併—にもかかわらずこのような結果になった。TOBに要した資金調達のための多大な負債を抱えて出発する新生テレコムイタリア/オリベッティにとっては、業務効率を改善し、収益性を向上させることが急務となる。また、オリベッティ自身がTOBの対象となる可能性も指摘され



KDD RESEARCH



ており、ベルルスコーニ元首相率いるフィンヴェストの名前が具体的に挙がっている。

TIの株主がTOBに応じる判断を行ったのは、実現可能性が未知数である一方で、間違いなく時間を要するDTとの合併と比較し、オリベッティのオファーは確実に利益を見込めることが大きかったため考えられている。TOBが終わりに近づくにつれ、実際の応募は少なかったものの、オリベッティ有利との見方が強くなっていった。

今回のTOB成功によって、DTとTIの合併の可能性はほとんどなくなったと考えられており、DTは、世界戦略を再考する必要に迫られている。ドイツ国内における最大のライバルであるマンネスマンが、順調に欧州各国で地位を強化しているのとは対照的である。

そのマンネスマンであるが、今回の一連の買収劇で、もっとも得をしたのは同社だといえるだろう。オリベッティから取得したイタリアの2事業者の価格は「投げ売り」に近いものと評されており、マンネスマンはその結果、ドイツ、イタリア、フランス（セジュテル/SFR）、オーストリア（tele.ring）の各国で移動体と固定網の両方の事業を行い、特に移動体通信の分野では欧州第2位（オムニテル）と第3位（独マンネスマンモバイルフンク、加入者約660万）の事業者を手中に収めるなど、旧国営事業者を除くと欧州最大勢力の電気通信事業者となった。

（細谷 毅）

（注5）

チェコ政府は、加入回線の普及促進のため、1995年に市内電話サービスへの競争導入を決定し、6事業者に対し15地域における免許を交付した。現在、実際にサービスを提供しているのは、ブラハ（PragonetおよびDatel）およびリベレツの3事業者のみである。市内サービスへの競争導入は、SPTとの接続交渉等の問題を抱えており、目立った成果は上がっていない。チェコ政府も、今後市内サービスに対する免許を新たに交付する計画はなく、市内サービスの自由化については、基本電話サービス全体の自由化に含めて検討することとされている。



KDD RESEARCH

チェコ

完全自由化に向かうチェコの基本電話サービス

2001年から完全自由化される基本電話市場をめぐり、活発化する固定網通信事業者の動向とともに、移動体通信やインターネットなどの新市場についてチェコの現状を紹介する。

1. チェコの固定網通信市場

1.1 既存事業者、SPTの動向

チェコの基本電話サービスは、市内サービス^{（注5）}に一部地域で競争が導入されている以外は、SPT（SPT TELECOM）が国内長距離および国際サービスを独占的に提供している。チェコ政府は、この独占権に2000年末までの期限を付けており、2001年からは基本電話サービスがすべて自由化される予定である。

SPTは、1994年1月、チェコ郵電庁^{（注6）}を再編成した、100%政府保有の株式会社として設立された。翌95年に、戦略的パートナーとして、KPN（オランダ）および



スイスコム (Swisscom、スイス) によるコンソーシアムであるテレソース (TelSource) が選定され、SPT株式の27%^(注7)が、14億5千万ドルで売却された。

SPTの一部民営化にあたり、チェコ政府とテレソースは、上述の長距離および国際サービスに対する2000年末までの独占権のほか、同年末までに総加入回線数を400万回線に増加させることやデジタル化率を80%に向上させること等から成る、総額42億ドルを投じる通信インフラ整備計画に合意した。さらに、SPTの筆頭株主は51%を保有する政府であるが、テレソースは27%の株式保有率にもかかわらず、2000年末までSPTの会長の任命権を含む経営の決定権を与えられた。

SPTの経営は、民営化後、順調に推移しており、通信インフラも着実に整備されてきている。加入回線の総数は、95年末の240万回線から98年末には373万回線に増加し、普及率も23%から36%に増加した。デジタル化率は、同期間に18%から64%に増加した。デジタル化の進展により、通話の接続率も向上し、市内通話では96年の78%から98年には97%と改善された。長距離通話の接続率も同様に改善傾向にあるとされている。

また、SPTは97年以降従業員削減にも取り組んでおり、定年による自然減と早期退職優遇制度を中心として、97年および98年の両年で、従業員数はおよそ4,500人減少した。

基本電話サービスの完全自由化を1年半後に控え、SPTの自由化対応策が具体化され始めている。99年1月、SPTは、電話サービスの料金を改定した。この改定で、加入電話基本料を100コルナから135コルナに値上げし、市内通話料を平均25%値上げする一方で、長距離通話料金を時間帯や距離により10~40%値下げし、国際通話料金も平均25%値下げする、料金のリバランシングを実施した。この他、SPTは、2000年1月から社名を現在の「SPT Telecom」から「Czech Telecom」に変更することを発表した。これには、同社がチェコを代表する通信事業者であることをチェコ内外に訴求するねらいがある^(注8)。

また、SPTの戦略的パートナーを構成するKPNは、98年12月、SPT株式の6.5%を2億6,700万ドルでプラハ証券市場を通じて購入した。KPNが出資するコンソーシアムであるテレソースは、上述のように株式の保有比率にかかわらず、すでにSPTの経営決定権を付与されており、今回のKPNの株式買い増しにより、SPTの経営に影響がでることはないと言われている。一方、KPNのSPTへの投資は、チェコへの外資による最大の投資であるばかりでなく、オランダ以外でのKPNの最大の投資となる。今回のKPNによる株式買い増しは、競争が激化するオランダ市場を補うものとして、中・東欧地域を第二の本拠地としたい、KPNの中・東欧地域重視の現われである、と受け止められている。^(注9)

1.2 電力系新規事業者、Aliatelの動向

完全自由化後の基本電話市場への参入を計画している事業者に、Aliatelがある。同社は、1996年5月に、SPTに次ぐチェコの第二通信事業者をめざして8社のチェコ地域電力会社により設立された。その後、98年4月にRWE Telligence (ドイツ)^(注10)が40%資本参加した。Aliatelは設立当初すでに、チェコ国内に3,000kmの光ケーブル

(注6)

チェコ郵電庁は、93年1月にチェコスロバキア連邦がチェコ共和国とスロバキア共和国に分離した際に、チェコ共和国の郵電庁 (Sprava post a telekomunikacij, SPT) として設立された。さらにその母体は、89年の自由化に当たり運輸通信省の下に事業運用体として設立された、SPT Prahaである。連邦時代から通信事業の運用は、チェコ側にSPT Prahaが、スロバキア側にSPT Bratislava (現在のSlovak Telecom) が並列に設立されていたため、連邦解体時にも事業は円滑に継承された。なお、移動体通信 (固定網系のデータ通信サービスを含む) についても、90年にチェコとスロバキアのそれぞれの郵電庁が外資との合弁により、それぞれEuroTel PrahaおよびEuroTel Bratislavaを設立した。

(注7)

テレソースに対する両社の出資比率は、KPN51%、スイスコム49%である。テレソース以外のSPTの株主は、政府 (National Property fund, 国有財産基金) が51%、残りの22%が一般投資家に割り振られた。なお、SPT株式は、95年にプラハ証券取引所に上場された。

(注8)

社名変更の理由はこの他に、最近の市場調査によりチェコ国民の中にも、「SPT」が「Sprava post a telekomunikacij」の略語で郵電庁を意味することがわからない人が増えているという結果がでたこともあげられている。



KDD RESEARCH



(注9)

中・東欧地域においてチェコ以外にKPNは、ハンガリーの新規固定網通信事業者、Pantelの株式を、1998年7月に51%、99年3月にはさらに12.7%取得し、現在Pantel株式の61.7%を保有しているほか、同じハンガリーの移動体通信事業者、Pannon GSMの株式を、1998年11月に45%取得した。また、ウクライナにおいても、国内長距離・国際電話サービス等を提供する固定網通信事業者、Utelの株式を10%および移動体通信事業者、UMCの株式を16.33%それぞれ保有している。

(注10)

RWE Telianceは、ドイツの電力会社RWEの100%子会社で、RWEの通信事業を統括している。RWEは、ドイツ国内で、移動通信事業者E Plusに22.5%出資している。なお、RWEはドイツの新規固定網通信事業者o.tel.oからは、99年4月に撤退した。

(注11)

テレダンマークは中・東欧地域においてチェコ以外に、ハンガリーの新規固定網通信事業者、HTCCの株式を19%保有しているほか、同じハンガリーの移動体通信事業者、Pannon GSMの株式を7%保有している。また、ポーランドの移動体通信事業者、Polkomtel GSMの株式を19.25%、リトアニアの移動体通信事業者、Bit-GSMおよびComietの株式をそれぞれ35.8%および24.5%保有している。このほか、ウクライナにおいても、移動体通信事業者、UMCの株式を16.33%保有している。

(注12)

テレダンマーク以外のRadiokomの株主は、政府(National Property fund、国有財産基金)が51%、残りの28.2%が一般投資家である。



KDD RESEARCH

によるネットワークを保有していたが、それを2000年までに5,300kmに拡充する計画で、そのため1億4,500万ドルの投資が見込まれており、RWEの資金力による支援が期待されている。

Aliatelは、98年8月にチェコ国内でSPTと競合する、専用回線(256kbps~155Mbps)およびフレームリレー(64kbps~2Mbps)のサービス提供を国内の8の大都市で開始し、次いで98年11月に、ドイツとの間で専用回線の提供を開始した。99年中にはスロバキアおよび他のヨーロッパ諸国との間でサービスを開始する計画である。国内のサービス地域も、順次拡大され、98年末には15都市で利用可能となり、2000年までには50以上の都市で利用可能となる計画である。これにより、チェコの全企業の60%、国土の50%がカバーされることになる。

また、フレームリレーについては、Infonet(米国)と提携して、98年11月から国際サービスを開始した。両社は、今後提携を拡大し、LAN間接続やATMなどのサービスも提供していく計画である。

さらに、Aliatelは99年中には閉域ユーザー接続(closed user group)により、企業ユーザーを対象に電話サービスを開始する意向である。さらに、2000年までに実現されるSPTの独占終了にあわせて、速やかに本格的な基本電話サービスが提供できるように体制を整えている。

1.3 放送系新規事業者、Radiokomの動向

AliatelのほかにSPTへの対抗勢力に成長が期待されている事業者に、Ceske Radiokomunikace(Radiokom)がある。Radiokomは、94年1月、チェコ放送(Sprava Radiokomunikace Praha)を再編成し、テレビ・ラジオ番組の伝送、衛星通信サービスおよびチェコの通信事業者(固定網および移動体)に対する無線通信サービスを提供する、100%政府保有の株式会社として設立された。その後、97年にテレダンマーク(Tele Danmark、デンマーク)^(注11)が20.8%資本参加した^(注12)。現在、Radiokomの収入に占める番組伝送の割合は50%程度まで低下しており、成長率も番組伝送より通信関連サービスの方が高くなっている。また、自社による通信サービスの提供のほか、合併によりチェコのGSM事業者RadioMobileに出資している(移動体通信については後述)。

99年1月、Radiokomはテレダンマークと折半により合併会社(新JV、名称は未定)を設立することに合意した。両社は、当初は新JVを通じてチェコ国内で、インターネット・プロバイダー業務(IP事業については後述)を含むデータ通信サービスを提供するが、基本電話サービスに関するSPTの独占権の終了以降は、電話サービスも開始し、総合的な通信事業者としてチェコ通信市場でSPTと競争していく計画である。新JVは、Radiokomの子会社で、政府機関や企業顧客向けにマイクロ波回線もよる専用回線を提供しているRadioNetの設備をバックボーンとして利用する。

1.4 固定網通信市場の今後の動向

このように現在チェコの固定網通信市場は、1年半後の完全自由化を見据えて、それぞれ外資と提携した、SPT-KPN、Aliatel-RWEおよびRadiokom-Tele Danmarkの3陣営が、競争戦略を練っている。自国市場で勢力の伸長をめざすチェコ企業と自国市場での競争進展により、市場を国外に求めるオランダ、ドイツ、デンマーク



それぞれの企業との思惑が錯綜し、今後これら3陣営による競争は一層激化するものと予想されている。

2. チェコの移動体通信市場

2.1 SPT系事業者、EuroTelの動向

チェコの移動体通信事業は現在、EuroTel Praha（以下、Eurotel）およびRadioMobilの2社により提供されている。

EuroTelは、チェコスロバキア連邦時代の1990年11月に、チェコ側の移動体通信を運営する事業体として、当時のチェコ郵電庁（現在のSPT）と米国企業のコンソーシアム、Atlantic Westとの合併により設立された^(注13)。91年9月からアナログのNMT方式によりサービスを開始し、96年7月からはデジタルのGSM方式によるサービスも開始した。EuroTelのサービス提供地域は現在、NMTがチェコ人口全体の99%、GSMが同98%をカバーしており、世界の111事業者との間でローミングを行っている。99年3月末におけるGSMの加入者総数はおよそ59万7,000加入で、前年同期比88.9%増の伸び率を示しており、経営は順調である。

2.2 第二GSM事業者、RadioMobilの動向

RadioMobilは、1996年6月にEuroTelに対抗する第二GSM事業者として、上述の無線系事業者Radiokomと外国企業のコンソーシアム、CMobilとの合併により設立され^(注14)、96年9月に「Paegas」というサービス名でサービスを開始した。加入者数は着実に増加し、サービス開始後3年半を経過した99年3月末において、同社のサービス提供地域はチェコ人口の96%をカバーしており、世界の119事業者と間でローミングを行っている。同時期の加入者総数はおよそ45万加入で、前年同期比で87.5%増とEuroTelと同様に高い伸び率を示しており、市場は成長過程にある。

RadioMobilは、98年7月にIPテレフォニー・サービス、Paegas Internet Callを開始したが、99年2月に、チェコの通信事業に関する規制機関、チェコ通信局（the Czech Telecommunication Office、CTO）の決定（resolution）によりサービス提供を中止した。本サービスは、RadioMobilのGSM加入者（プリペイドカード利用者は除く）から発信された特定の22か国（ヨーロッパ、アジア、北米）あての国際通話を、SPTの国際ネットワークに流さずに、プラハにあるGlobal Oneのゲートウェイからドイツ国内に送り、そこからドイツテレコムのIPテレフォニー・ネットワークを経由して疎通するもので、SPTの国際通話料より低料金で国際通話が可能となる。SPTは、このサービスで取り扱われる通話は、従来の回線交換網を経由するかIPによるパケット交換網を経由するかにかかわらず、SPTの国際通話に関する独占権を侵すものである、とCTOに主張していた。今回のCTOの決定は、SPTの見解を支持し、IPテレフォニーもSPTの独占権に抵触するものと判断した（インターネット市場については後述）。

このように、RadioMobilによるPaegas Internet Callは、SPTの独占権終了までは提供できないこととなったが、RadioMobilの積極的な経営姿勢はチェコ国内で高く評価され、自由化後のチェコ通信市場におけるRadioMobilの戦略が注目されている。

（注13）

Eurotelの現在の株主構成は、SPTが51%、Atlantic Westが49%である。Atlantic Westには、米国のBell AtlanticとMediaOne Internationalが折半出資している。なお、設立時のAtlantic Westの出資者は、Bell AtlanticとUS Westであった。なお、スロバキア側の移動体通信事業の運営事業者としては、EuroTel Bratislavaが、スロバキア郵電庁（当時、現在のSlovak Telecom）とAtlantic Westの合併で別個に設立された。EuroTel Bratislavaの現在の株主構成は、Slovak Telecomが60%、Atlantic Westが40%である。

（注14）

RadioMobilの現在の株主構成は、Radiokomが51%、CMobilが49%である。CMobilには、T-Mobil（ドイツ）が84.55%、Telecom Italia Mobileが12%、チェコの3企業が残りの3.45%をそれぞれ出資している。



KDD RESEARCH



(注15)

DCSは、Digital Cordless telephony Systemで、GSM標準の拡張し1800MHz帯を使用する方式である。

(注16)

98年10月にSPTにより市内通話料金の平均25%の値上が発表されると、各種メディアからの反論や10万余名の署名を集めた値上げ反対の請願がSPTによせられた。そのため、SPTは、インターネットのアクセスポイントへの通話には「Internet 1999」という割引料金を別に設定することとし、99年1月の料金改定時から実施している。

2.3 移動体通信市場の今後の動向

チェコの移動体通信市場は、上述のように年率80%を超える伸び率を示しており、順調に発展している。しかし、普及率は99年3月末で10.6%とまだ低い段階にあり、政府は移動体通信の一層の普及を企図して、DCS-1800方式^(注15)の免許を新たに交付する計画である。新免許の入札は、チェコの通信完全自由化後の体制が固まる2000年の中頃以降に実施され、既存事業者のEuroTelとRadioMobilは入札から除外される予定である。現在、上述の電力系新規事業者、Aliatelが新免許に強い関心を示していると伝えられている。チェコの移動体通信市場は、今後Aliatelも巻き込んで、チェコの有力通信事業者3社による競争体制に向かう可能性がある。

3. インターネット市場

1992年にプラハのチャールズ大学 (Charles University) において、チェコで初めてインターネットが利用されて以来、チェコにおけるインターネットの利用は着実に増加し、現在はおよそ220社のインターネット・サービス・プロバイダー (ISP) が、およそ4万5,000の加入者にサービスを提供している。SPTも、1996年から「InternetPro」というインターネット接続サービスを開始し、現在の加入者数はおよそ1万6千加入でチェコ最大のサービスとなっている。第二位の事業者は、Video On Lineで、加入者数はおよそ1万4千加入である。ISP事業を提供するには、政府に登録 (registration) が必要であるが、ネットワークの建設や料金の設定は原則的に事業者の裁量に委ねられている。

SPTは現在、上述のように通話料金のリバランシングに取り組んでおり、99年1月の通話料金の改定において市内通話料金を値上げした。市内料金の値上げは、インターネットのダイヤルアップ・ユーザーにとっては、インターネット利用費の増加に直結するので、多くの批判が集まっている^(注16)。このような状況において、規制機関CTOは、料金政策の重点を通話料金のリバランシングとインターネット利用の促進のどちらに置くのか、その判断が注目されている。

また、インターネットの利便性を向上させるとともに、加入者の増加に対処するためには、ネットワークの拡充等、今後多額の設備投資が必要になると予想されている。そのための資金は、チェコの現地資本だけではまかなえず、外資の導入が不可欠となろう。その過程で、チェコのISP業界は再編成され、事業者の数は現在の220社から最終的には20社程度になると予想されている。

<文中の換算率>1チェコクローナ=3.37円

<出典・参考文献>Eastern Europe Newsletter (99.3.26, 2.11, 1.28, 1.14 他)
Telecoms & Wireless Eastern Europe/CIS (99.2.26, 98.12.23 他)
EAST EUROPEAN TELECOMS (99.5.20, 3.11, 98.12.3 他)
Telecommunications Development Report (99.1.29)
Financial Times (99.2.3, 1.20)
Total Telecom (99.5.17, 4.20, 1.22 他)
PUBLIC NETWORK EUROPE 1999 Yearbook



KDD RESEARCH



COMMENT

チェコでは98年6月の総選挙で、93年1月のチェコスロバキア連邦の解体以来政権にあった市民民主党 (the Civic Democrats) に代わって政権についた社会民主党 (the Social Democrats) が、旧政府により進められた国営企業民営化の成果の検証を行っている。95年に民営化されたSPTに関して新政府は、株式の過半数を有しないテレソースに経営の決定権が付与されていることを問題点としている。政府とテレソースとの意見の食い違いは、98年12月に政府が提案した会長人事をテレソースが拒否したことや99年1月にSPTが市内料金値上げを強行したことにより表面化してきた。

新政府は、テレソースが旧政府に不法な献金を送った見返りにSPTの経営決定権を取得したと主張しているが、テレソースの主導権を持つKPNはこれを全面的に否定している。不法献金問題については、証拠がつかめず、未解決となっている。テレソースによるSPTの経営決定権の期限は、電話サービスの独占権と同じく2000年末までと規定されている。新政府の内部には、電話サービスの独占権の期限を99年末にまで1年繰り上げることにより、それに合わせて、テレソースの経営決定権も99年末までで終了させようとする動きがあるが、95年にテレソースと締結した契約上の問題があり、期限の繰り上げを実現することは困難であると予想されている。

一方、民営化後のSPTの経営は、チェコ国内でも評価されており、今後チェコの通信インフラ整備を実現するには外資の導入は不可避の事態であり、政府とテレソースが全面的に対立することはあり得ないと言われている。

さらに、固定網通信に限らず、移動体通信やインターネットについても、設備投資や新サービスの開発に関して外資との提携を想定しており、今後のチェコ通信市場の発展は外資の存在を抜きにしては考えられないものとなっている。1年半後の通信市場の完全自由化に向けて、チェコの通信市場は、現地資本と外国資本が融合しダイナミックに動き始めている。

(木庭 治夫)

韓国

第4位の財閥 LG GroupによるKTへの総合的な対抗勢力形成の動き

有望産業である通信に財閥が関与を深めていくなか、LG GroupがSamsung (三星) Groupをリード。

1. Dacom株の所有率上限の撤廃



KDD RESEARCH



(注17)

LG GroupはDacom社の買収を長らく念願していたが、1996年、3つのPCS事業者免許のうちの1つをLG TeleCom社が得た際、同グループによる通信業界への支配力強化を懸念した政府は、交換条件としてこの5%上限を設定した。Hyundaiが自動車/半導体、Samsungが消費者家電といったそれぞれの強みを持つのに対し、LG Information & Communications Ltd.を傘下に持つLG Groupは、通信機器分野に強みを持つ。

(注18)

政府は、事業分野の拡大により肥大した負債を減らし、引き締まった経営とするため、財閥にコア分野への集中を指導した。このため財閥間での事業スワップや買収の動きが出ている。

(注19)

Tongyang Groupはセメント産業を中核とする。Dacomに関しては、Samsungに継ぐ第2の株主である。

(注20)

通信セクターに強力なプレゼンスがなかったSamsungは、今回のLGにかかわる政府の措置が表明されてから、早急にDacom株の所有率を高めた。これまでの流れを受けてすでにDacom買収断念に傾いているが、Dacom株を手放す意向はなく、主要株主の役割を果たしていくとしている。なお、Samsungは市内通信会社のHanaro Telecomに7% (2位) 出資している。



KDD RESEARCH

韓国政府はこのほど、LG GroupによるDacom株の所有率上限である5%^(注17)の撤廃を実施した。その理由として情報通信省(MIC)は以下をあげているが、通貨経済危機後の財閥改造プログラム^(注18)の具体的なアクションとも捉えうる。

- ・内外投資家に対する規制緩和が進むなか、当該制限はもはや公平性を欠く
- ・韓国通信産業の振興を長期の視点で見た場合、当該制限は好ましくない

2. Dacomへの支配強化に向けた具体的動き

そもそも法人としてのLG GroupはDacom株の4.87%を所有しているに過ぎないが、同グループのKoo Bon Moo会長の複数の親戚が個人株主として計27.99%を所有している。よって既に33%弱が手中にあるとの見方が可能である。

(1) Hyundai (現代) Groupとの取り引き合意

本年の初め、国に後押しされた行為として、LG Groupが半導体ビジネスであるLG Semicon Co.をHyundai Groupに移譲した際、その対価の一部として、Hyundai GroupのDacom株(第3位、5.25%)の移譲が約束された。

(2) Tongyang (東洋) Groupの所有株の買収希望

Tongyang Group側で正式決定が下されていないものの、同グループ所有のDacom株(16.68%)の買収に関して、LG、Tongyang両Group間でかなり突っ込んだ話し合いが進行している^(注19)。

上述の具体的動きが実現すれば、過半数の株式を制したこととなり、最近LGに対抗してDacom株の所有率を24.4%まで高めたSamsung Groupを完全に引き離すこととなる^(注20)。

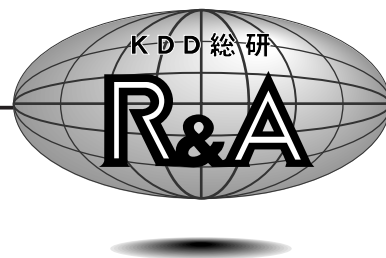
3. 総合的なKTへの対抗勢力形成

韓国第二の長距離電話事業者であるDacomを通じて影響力を行使できる、あるいはその可能性のある有望分野として、特に以下の2つをあげることができる。LG Groupは、これらに既存の移動体通信部門、通信機器製造部門を併せ総合化を図る方針である。

- ・Dacomのインターネット接続サービス^(注21)
- ・Dacomが筆頭株主(10.8%)である第二の市内通信事業者であるHanaro Telecom

(注22)

最終的に総合的勢力を形成するに至るか予断を許さない面もあるが、LG対KTの構図があぶり出されつつある。



4. 外資との戦略提携の必要性

KTの民営化（政府によるKT株売却）が進行しつつあるが、政府は更に15%分を戦略外資に売却しようとしている^(注23)。これは、（資本力等から見て、NTTのような独自のグローバル展開は考えにくい）KTが外国キャリアと資本面での提携路線を持つことを意味する。韓国にはグローバルネットワークを必要とする多国籍企業が複数存在するため、そのニーズに応えるため何らかの形態でのアライアンスが必要である。

DACOMにしても事情は同様であり、LGは外国パートナーと組みつつ2005年までに55億ドルの投資をDACOMに対して行いたいとしている。日本のNTTによるDacom株20%取得の動きが報じられたが、最近の動向は不明である。一方、PCS事業者のLG TeleCom社にはBTが23.5%出資しており、BTは候補の一つであろう。韓国第二キャリアの戦略的アライアンスにかかわる今後の采配は、LG Groupによるところが大きいと推察される^(注24)。

（河村 公一郎）

＜出典・参考文献＞KDDソウル事務所報告、The Asian Wall Street Journal (May 7-8, 1999)、Telenews Asia (99/5/6)、Financial Times (99/4/30、99/5/6、99/5/7)、Asian Wall Street Journal (99/4/30、99/5/11)、Asahi Wall Street Journal (99/5/26)、日経産業新聞 (99/5/26)

（注21）

約170万の加入者を持ち、韓国最大の顧客規模である。サービス名は、Chollian。

（注22）

Dacomの定款に「財閥に買収された場合、DacomはHanaroを手放す」という文言がある。LGはここに来て、定款を変更してDacomもHanaroも両方持てるようにすべきだと主張している。他方、Hanaroは特定のキャリアあるいはグループに経営を支配されるのを嫌っているとも報道されている。

（注23）

現状、KTにかかわる外資規制は33%である。

（注24）

韓国のようにOECDの一員として先進国の部類に入ってきた国家の事業者としては、自国の大口ユーザーがグローバルな事業展開を行っているだけに、NTTのようなアジアに重点的に資本投下を行っている独自のグローバルネットワークを持つキャリアとのみ組むのにはやや難が感じられる。もう少しグローバルに力が均等配置されるアライアンスを主体とする方向が自然に感じられる。

香港

香港域内固定電話市場の開放、2003年まで延期

香港域内の固定電話市場は現行の4社体制を当面維持することに。代わりに、2000年1月から国際関門局免許を新たに発行し国際通信網を開放する。国際電話市場の競争はますます激化する見通し。

香港特別行政区政府は5月5日、域内の固定通信網（FTNS）免許の新規発行は2003年1月1日まで行わない方針を明らかにした。代わりに2000年1月から国際回線設備（International Gateway）を自由化し、香港テレコムの回線を利用しなくても競争事業者が自前の設備を利用できるようにする。

香港政府の発表によると通信市場の自由化政策は以下のとおり。

＜域内固定通信網市場＞

○2003年1月1日まで、新規のFTNS免許の発行は行わない。代わりに既存のFTNS事業者に対し2002年末までに一定の規模の設備投資を行うことを改めて義務づける



KDD RESEARCH



●各国のテレコム情報

- 今年中に新規の無線固定通信設備（wireless local loopを指す）免許の申請受付を開始する
- ケーブルテレビ免許事業者（現時点ではニューT&Tのグループ企業の香港ケーブルTVのみ）に対し、CATV網による電気通信サービスの提供を許可する

<域外設備ベース通信市場>

- 当初の予定どおり、2000年1月1日から既存のFTNS事業者に対し、域外設備ベース事業への参入を認める
- 2000年1月1日から、無線設備（通信衛星、短波無線等）による香港域外電気通信サービスを自由化する
- 2000年1月1日以降、2002年末までに、通信ケーブル（海底および陸上）設備による域外電気通信サービスを自由化する。ただし、直接香港を通るケーブルを敷設することを条件とする
- その後2003年1月1日以降に、他社の通信ケーブルのIRU^(注25)を取得した事業者に対しても免許を発行する

(注25)

indefeasible right of use; 関係当事者すべての合意が無い限り破棄したり、終了させることができない永続的な回線使用权。

<文中の換算率>1USドル=121円

<出典・参考文献>KDDテレコム香港報告(5.26, 5.10)、AsiaALERT/Pyramid Research(5.7)、ASIAcom(5.18)、OFTAプレスリリース(5.5)、Telecoms & Wireless Asia(4.16)、他

COMMENT

香港は1995年にFTNS市場を開放し、ハチソン・テレコム、ニューT&T、ニュー・ワールドの3社に免許が付与された。その際、新規事業者の投資回収を保証するため、3年間は免許の追加発行は行わないことが定められていたが、98年に猶予期間が終了した後も新規免許の発行は見合わせられていた。

新規FTNS免許の発行を延期した理由としてOFTAは、香港域内の通信網拡充のためには今、競争を激化させて業界全体の体力を消耗させるよりも、とりあえず既存事業者の権益を保護した上で、彼らからの一層の設備投資を引き出すほうが得策であると判断したためであると説明している。競争導入から4年が経過した現在も、FTNS市場の98%を依然香港テレコムが席卷しており、新規3社はかなりの苦戦を強いられているところへ更に競争事業者を増やせば、新規事業者同士の潰し合いになる恐れが強いと考えられたからである。香港政府は現在、FTNS3社に対して猶予期間の延長の代わりに新規設備投資条件を受け入れるかどうか決断を求めているが、もし3社が受け入れない場合は6月中にモラトリアムを取り消すとしている。

一方で、香港テレコムの独占が続いていた国際設備ベース市場に関しては予定通り2000年1月から自由化されることになったが、特にはじめはIRUの取得だけでは不十分で、ケーブル建設への直接投資が求められているのも、香港を通る海底ケーブルのキャパシティを増やしたいという意図があるためである。海底ケーブルの敷設には巨額の資金が必要なため、この分野ではAT&TやBT、MCI-ワールドコム等、外国のメガ・キャリアが有利と見られている。



KDD RESEARCH



国際電話市場については既にコールバック事業者の台頭や、今年1月のISR（国際単純再販）サービスの解禁により急激な料金競争が進んでおり、設備ベース免許の開放は香港テレコムの国際電話収入を更に圧迫するものと考えられる。SBC Warburgは香港テレコム・インターナショナルのシェアは1999年中に7割を切り、2000年には65%になるだろうと予測している。

(近藤 麻美)

■香港のFTNS事業者の概要

事業者名	主な出資者	加入者数	
香港テレコム (香港電訊)	Cable&Wireless (54%)、 China Telecom (Hongkong) (13%)、 (残りは香港、ニューヨーク等で上場)	ローカル/ 国際	3,390,000
ハチソン・テレコム (和記電訊)	Hutchison Whampoa	ローカル	30,000
		長距離・国際	760,000
ニューT&T (香港新電訊)	Wharf Holdings (100%)	ローカル	36,000
		長距離・国際	320,000
ニュー・ワールド (新世界電話)	New World Development (66.5%)、USウェスト (25%)、 上海長途電信 (5%)、INFA Telecom (3.5%)	ローカル/ 国際	不明

台湾

台湾、固定通信管理規則制定

5月中旬、「固定通信業務管理規則」が公表され、固定通信網事業者免許の取得条件が明らかになった。これに基づき、今年末までに新規事業者に免許が発行される計画である。一方、市場の競争化を控えた中華電信の民営化計画も進行中である。

「固定通信業務管理規則」では、固定通信業務を「市内」、「長距離」、「国際」、「総合」^(注26)、「電路出租」^(注27)の5つに分類しているが、本年中に免許が発行されるのは、その内の「総合ネットワーク事業者」（総合ネットワーク事業者）である。

総合ネットワーク事業者の免許取得条件は、特に最低資本金の額をめぐって議論が続いていたが、最終的に以下のように決着した。

(注26)

以上、4つは通信ネットワークの運営およびその営業区域内における通信サービスの提供および回線賃貸業務を含む。「総合」は営業区域が市内・長距離・国際のすべてに及ぶもの。

(注27)

「電路出租」は回線賃貸のみを行う事業者で、いわゆる「ゼロ種」のこと。



KDD RESEARCH



●各国のテレコム情報

■表：台湾固定総合ネットワーク事業者免許発行スケジュール

公告	1999年5月
申請受付期間	1999年6月末～9月末
免許交付	1999年12月
免許発行数	無制限
ネットワーク建設における最低条件	営業開始までに15万回線、及び開業後5年間で100万回線
最低資本金	400億NT\$
履行保証金	40億NT\$

<出典>AsiaALERT/ Pyramid Research (5.19)

最低資本金の額は200億NT\$（約740億円）に下げろべきだという意見が民間から強く出されていたが、結局、政府案の400億NT\$（約1,480億円）に決定した。その代わり、草案の段階では申請書類提出時に最低200億NT\$の資金を準備しておかなければならないとされていたのは、100億NT\$（約370億円）に引き下げられた。その後、申請が審査を通過してから60日以内に更に100億NT\$、そして正式に会社を設立する時までに残りの200億NT\$を調達する。

<新規参入予定者>

今のところ以下の4つのコンソーシアムが免許を申請するものと見られている。

■台湾総合通信網事業 新規参入予定者

グループ	力覇集団 (Rebar Group)	和信集団 (Koo's Group) 遠紡集団 (Far Eastern Group)	裕隆汽車製造 (Yulon Group)	太平洋電線電纜 (Pacific Wire & Cable)
地元資本	台湾鐵路管理局	統一集団 (President Group) 中国産業開発銀行 中国石油 台湾電力		富邦(Fubon Group) 大陸工程 (Continental Engineering)
外国資本 (未定)	US West	BT, NTT, SBC Com- munications, Bell Canada	MCI-WorldCom	GTE

(各種資料に基づきKDD総研作成)

(1) 力覇グループ

力覇は金融、保険、建設、セメント、食品、ホテル事業等、28の企業を傘下に置く、台湾の財閥グループである。グループ企業の中に台湾で最大のケーブルTV会社、東森メディア（Eastern Broadcasting）があり、そのCATV網を通信事業に利用する他、更に400億NT\$をかけて台湾全土に通信網を建設する計画である。東森メディアはUSウェストと技術提携を結んでいる。



KDD RESEARCH



(2) 和信・遠紡グループ

クーも台湾の財閥グループの一つで、既に通信事業では携帯電話の和信電訊 (KG Telecom) を経営している。和信電訊は先頃、別の携帯電話会社の東栄国際電信 (Tuntex Telecom) を買収し、サービスエリアを全国に拡大することに成功している。Bell Canadaは和信電訊におけるクーのパートナーである。

Far Eastern Groupも同じく、台湾北部地域の携帯電話会社、遠伝電信 (FarEasTone) を傘下に持つ。遠伝電信にはAT&Tワイヤレスが参加しているが、いずれAT&Tは持株をBTと、先頃BTが出資を決めた香港の携帯電話会社SmarToneに譲って遠伝電信からは撤退するのではないかと見られている。

Presidentは食品メーカー大手。中国石油と台湾電力はいずれも国営企業で、既に業務用の固定通信インフラを所有している。

(3) 裕隆グループ

ユーロンは台湾第2位の自動車メーカーで、日本の日産自動車が出資している。MCIワールドコム以外に台湾企業のパートナーを持つのかどうかは不明である。

(4) 太平洋グループ

太平洋電線電纜はやはり全国規模の携帯電話会社である台湾大哥大の株主で、既にGTEとも台湾大哥大のパートナーとして組んでいる。富邦は証券・銀行・保険等を主に手掛けている企業グループ、大陸工程は建設会社である。

<中華電信民営化>

国内市場の競争化を控えて経営の効率化に迫られている国営中華電信だが、同社の第一次株式放出が2000年末までに実施される予定である。

台湾交通部が4月に発表した民営化スケジュールによると、第一段階では中華電信の発行済み株式の約33%に当たる31億8千万株を放出する。放出価格は交通部の原案では一株40NT\$ (約148円) だったが、その後、立法院 (台湾の国会に当たる) 予算委員会の審議を経て、一株60NT\$ (約222円) に修正された。また33%のうち19%は海外の投資家に売却する計画である。第二段階として2001年中頃までに更に33%が台湾市場向けに放出される。

なお台湾は、設備ベース通信事業者への外国企業の出資上限を、現行の20%から60% (直接投資20%+間接投資40%) へ緩和する方針で、5月中に関連法案が成立する見込みだが、規制緩和後も中華電信についてのみは、引き続き20%の外資規制が残ることになっている。

それでも民営化に対して中華電信の労組は強く抵抗しており、今年8月頃に大規模な抗議行動が計画されている。

<文中の換算率> 1NT\$ (ニュー台湾ドル) = 3.7円

<出典・参考文献> KDD台北事務所報告 (5.10, 4.30, 4.21)、AsiaALERT/ Pyramid Research (5.19, 5.3)、ASIAcom (4.6)、TAIWAN NEWS (5.19, 5.13, 4.26, 4.24)、Telecoms & Wirelss Asia/ Pyramid Research (5.14)、
「固定通信業務管理規則総説明」 (DGTホームページ: www.dgt.gov.tw)、他



KDD RESEARCH



COMMENT

巨額の最低資本金を求めるのは、中華電信に対抗し得るだけの力を持った真の優良企業を集めるためだと政府は説明しているが、新規参入を希望している企業側からは、『400億NT\$の投資を回収するには7年から10年もかかる』と強い不満が出ている。台湾政府はそれに応え、新規参入者の利益を保証するため2004年まで免許の追加発行は行わないと発表している。

(近藤 麻美)

タイ

タイの通信マスタープラン、内容見直しの動き

政府筋によると、国の民営化マスタープランの一環である通信マスタープランに再度見直しが入る。見直しの提案内容について述べる。

1. 見直しの提案内容

運輸通信省は当初1994年に閣議承認され、改定版が1997年11月に再度承認された通信マスタープランを、ここに来てまた、タイを取り巻く環境にそぐわなくなったと認識しはじめた。4月の第3週、同省のSuthep Thaugsuban大臣は内容の見直しを明らかにした。見直し案の要点は以下のとおりである。

見直し案の要点		
項目	既存内容	提案内容
TOT、CAT株の放出率	第一段階として、戦略提携相手に25%、私募株主に22%、従業員に3%。株式市場上場後、政府所有率を更に引き下げ（下限25%）	放出率は柔軟に見直すべきである。また、両社が国営企業ステータスを保持する期間の延長も考慮
持ち株会社	TOT、CATは同一の持ち株会社の下に統合的に収まる	会社化法は、財務省が企業を所有することを可と規定している。よって、新たな持ち株会社は不要
TOT、CATの株式会社化と外国キャリアとの戦略提携（資本提携）	98年央に開始し、99年に完了	開始を2000年後半に延期。株式売却の完了に更に3年を要す見込み
従業員基金	TOT、CATの免許変更に伴う実入りの一部を基金に組み入れ	将来に向けた政府の基金プランに沿うべく、すべての条件を決定





2. 見直しの背景

政府は通信株の売却益を、通貨経済危機に際して国家として支援を受けた国際通貨基金（IMF）への返済に当ててを考えている。このため、株式市況は重要であり、現在の状況は政府を満足させるものではない。財務省のPisit Leeartham次官はテレコム株の早期復調に懐疑的であり、TOT、CAT上場後の株式売却完了が予定より数年長引く可能性もありうると指摘している。

＜出典・参考文献＞KDDバンコック事務所報告
 The Nation (99/4/26)
 Teleneews Asia (99/5/6)
 日経産業新聞 (99/5/19)

COMMENT

通貨経済危機の影響を克服していくなか、株式市況の低迷がプラン実施の一つの大きな妨げであることは理解できるが、たびたびの実施延期は通信産業の発展にマイナスになるとともに、外国の投資家の信用も損なう。

提案内容を見ると、明らかに退潮イメージであり、産業振興に突き進むべき運輸通信省が財務省色に染まったとの感を受ける。

「必要は発明の母」とするなら「競争は発展の母」であり、早期の両社の民営化と基本通信分野の自由化に向けた政府、国会のリーダーシップが望まれる。

(河村 公一郎)

フィリピン

フィリピンの新興事業者のSmartとGlobeが火花

1999年4月にGSMサービスを新たに追加したSmart社（フラッグキャリアのPLDT系）とGlobe社がマーケティングでつばぜり合いを演じた。フィリピンでは、「PLDT対その他」の構図もできつつある。

1. フィリピンの新興通信事業者

フィリピンでは主としてその地勢（数多くの島に分かれていること）、歴史的な民営指向から、自然発生的な民間通信事業者や地方自治体事業者が市内通信事業者として数十存在する。しかし、加入者線数の少ない各事業者は小規模所帯であり、昨今



KDD RESEARCH



●各国のテレコム情報

の通信業界のダイナミズムを考えると将来的には整理統合されるものと思われる。

他方、中央政府系の流れを汲む事業者として長年フィリピンの通信業界を牛耳り、固定網加入者線の大部分を所有し、固定網を補完する移動体サービスも最初に手がけたのはフラッグキャリアのPhilippine Long Distance Company (PLDT) であった。

しかし、国民経済を支える電話普及率は上がらず、1993年7月の大統領令第109号の発布により、セルラー電話や国際通信の免許を付与することでPLDTに対抗する事業者勢力を育成するとともに、これら事業から得た利益の一部で彼らに加入者線敷設を義務づける施策が実行に移された^(注28)。

途上国において固定電話を緊急補完する移動体通信は、フィリピンにおいてはこのような経緯から推進力を得たが、こうした事情によりフィリピンの新興勢力は全般的事業者の性格を持つものの移動体通信に依拠している部分が大きいと言える。

(注28)

1993年の電話普及率は1.29%であるが、現在は4%程度となっている。この大統領令発布までは、加入者線敷設は1地域1事業者という原則があったが、同令によりこの原則が廃止されるとともに、地域割りも11地域に整備された。

■移動体通信部門を持つ新興事業者の概要 (加入者数順)

事業者名	使用システム	加入者数	移動体サービス開始	主要株主
Smart	ETACS	620,000 (97末)	94年2月	Metro Pacific (38%)、Metro Pacificの親会社の First Pacific (18%) NTT (37%)
Piltel	AMPS/CDMA	320,000 (97末)	91年3月	PLDT (40%)
Extelcom	AMPS	230,000 (97末)	90年3月	Marifil Holdings Corporation, スウェーデンMillicom Holding Int'l, Republic Broadcasting System
Globe	GSM	95,000 (97末)	94年10月	Ayala Corp. (42%), Singapore Telecom Int'l (39%), Philippines Social Security System
Islacom	GSM	70,000 (97末)	94年6月	Delgado家 (60%), タイShinawatra (30%), Deutsche Telekom (10%)

移動体通信市場で圧倒的なシェア (約50%) を持っているのがフラッグキャリアであるPLDTとは兄弟関係にあると言えるSmart Communications Inc.である。

Smart社は当初、インドネシア系香港財閥のFirst Pacific社の資本を中心に設立され、言わばPLDTへの対抗勢力であった。しかし、First Pacific社が昨年11月来、政府系資本を押さえてPLDTの筆頭株主となり、社長を送り込むに至って状況は変わった。PLDTは1999年内にSmartを吸収合併すべく準備中であるとの報道もある。なお、Smartには日本のNTTも37%の出資を行っており、強い影響力を有する^(注29)。

後発組であるにもかかわらず、Smartが圧倒的な力を持つにいたった理由としては以下を例示することができよう。

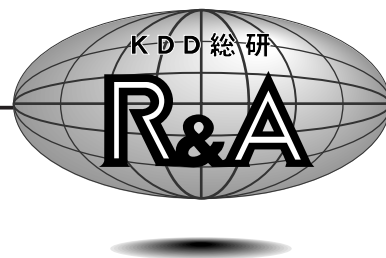
- ・ First Pacific (移動体網)、NTT (固定網) によるネットワーク構築面での支援が低コスト体質に寄与
- ・ 外国流の或いは多角化企業の流れを汲む貪欲なマーケティング、親身なユーザー対応の奏効

(注29)

NTTは1999年6月4日、PLDTに15%出資することを発表した。SmartはPLDTの全額出資子会社となる予定である。NTTの15%の内容は、既存のSmart株37%のPLDT株への転換、および追加出資 (485億円) である。



KDD RESEARCH



・不正加入行為（クローニング）、料金滞納の問題を回避できたこと

前表の他のキャリアについては、およそ以下のようにコメントできよう。

◆ Pilipino Telephone Company (Pitel)

フィリピン最初のセルラーサービスは、PLDTが1988年に開始した。その後、政府およびPLDT系（40%）のPitelが1991年にサービスを開始すると、既存顧客ベースを含めサービスはPitelに移された。Pitelは当初セルラー市場においてリーダー格であったが、不正加入行為や料金回収不能などの影響の一方で、40万回線の固定市内網敷設義務も重くのしかかった。現在Smartに大きく水を空けられただけでなく、経営状況が悪化しており、99年第1四半期の同社の損益は6億9800万ペソ（約24億円）の赤字となった。

PLDTの新経営陣は、バランスシートに係わるPLDTのこれまでの負の遺産を整理するのに1999年を通じて労力を割かれるとしているが、Pitelの状況もまた負の遺産の一角と捉え得る。

◆ Express Telecommunications Corp, Inc. (Extelcom)

新興勢力の中では最も早い1989年にセルラー電話の免許を取得し、1990年からサービスを開始した。1993年の大統領令発布以前にセルラー免許を取得していることもあり、表中5社のなかでは唯一加入者線敷設義務を負わなかったが、1997年、自ら申請して固定網免許を得、市内網の敷設に一役買っている。

ただし、移動体通信の方は1996年を通じて株主構成にかかわる論戦が同社の経営を混乱させ、携帯電話ブーム期に効果的なマーケティングができなかった。このため、加入者数では後発のPitel、Smartの後塵を拝している。

◆ Globe Telecom, Inc. (Globe)

固定市内網にかかわる敷設義務数は70万回線^(注30)であったが、予定どおり敷設を終えている。

加入者線敷設義務を線表どおり遂行した点は、経営にかかわる教育レベルが高いとされる民族資本のAyala Corp.、アセアンの先進キャリアSingapore Telecomが大株主に加わっている事実に帰すことも可能と思われる。また、担当地域の一部に首都マニラのマカティ地区（大企業が集積）が含まれている点は強みである。

移動体についてはGSMによる後発であり加入者数は決して多くないが、着実に数を伸ばしている。同社によると収入の約50%がセルラー電話から上がっているとのことであり、新興勢力が移動体に依拠している面が伺える。

◆ Isla Communications, Inc. (Islacom)

70万回線の加入者線敷設義務をフィリピン中部のVisayas地域で負うが、かならずしも政府サイド（National Telecommunications Commission）と約した計画どおり進んでいない。経営状況は苦しいが、固定網敷設担当地域のなかに経済的重要度の非常に高いCebuがあるため、その将来性を評価する向きもある。なお、セルラー電話の顧客ベースは現在最も小さい。

(注30)

セルラー免許付与対応の40万回線、および国際通信免許付与対応の30万回線。



KDD RESEARCH



(注31)

Smartは自社の全セルラー基地局(計515)にGSM設備をコロケート(collocate)したと広告したが、Globeは全てではないと反論し、結局Smartも全てをカバーするには後2年かかるとしてこれを認めた。これを受け、Advertising Board of the Philippinesは、Smartに対し当該虚偽広告の停止を命じた。

(注32)

両社の固定市内網営業地域はそもそも重複しない。合計すると、固定網の顧客ベースが30万、移動体網の顧客ベースが40万超となる。GSMサイト数は600でフィリピン最大となる。また、ドイツテレコムはタイShinawatraが持つIsacom株30%を買収するプロセスにあり、これが成ると40%を所有することとなる。

(注33)

PLDTのライバル会社7社によるコンソーシアムで、筆頭株主はBayan Telecommunications Holdings Corp、その他は、Digital Telecommunications Philippines Inc.、Express Telecommunications Co Inc.、Eastern Telecommunications Philippines Inc.、Globe Telecom Inc.、Philippine Telegraph and Telephone Corp.、Smart Communications Inc.である。PLDT傘下に入るSmartは、当初はPLDTへの対抗勢力であった。



KDD RESEARCH

2. Smart社、Globe社のつば競り合い

Smartは今回のGSMサービス(サービス名: Smart Gold)の開始に際し、大がかりな宣伝広告を実施した。Smartは今回のサービス開始で、最大のGSM事業者(98年末加入者数: 221,402)であるGlobeの富裕なユーザー層を狙うのみならず、自らのアナログETACS網の富裕ユーザー層をGSMに移行させ、生まれた余剰容量を利用して低利用ユーザーの新規開拓を行う考えである。

今回の具体的なつば競り合いは、Smartの広告がサービスカバレッジに関して事実と反しているとして、Globeが同じく広告によって物言いをつけたことであるが^(注31)、両社は下記のようにそれぞれの施策を推進中である。

◆Globe

Globeは自社GSM網のメリットとして以下を主張しているが、更なる対抗戦略として、1999年末までにGSM基地局数を現在の400から700に拡充し、最大のデジタル網の地位を引き続き確保することとしている。

- ・最低料金の国際ダイヤル通話
- ・取り扱い地域が最大で無料のメッセージングサービス
- ・高額利用者向けに実施した月次の基本料の値下げと無料通話時間の拡大

◆Smart

Smartはローミングに関わる国際的な潤滑組織MACH(Multinational Automated Clearing House)と協定を結び、国際ローミングを拡充中である。また、PLDTの完全子会社となることで、総合力の拡大、パッケージサービスの提供などを期待している。

3. GlobeによるIsacom買収の動き

この度、PLDTによるSmart吸収の流れに対抗する形で、GlobeによるIsacom買収の動きがようやく始まった。両社は同じくGSMシステムを採用している。Isacomは設立後10年近く経つにもかかわらず、移動体を扱う通信会社5社のなかでは最小で経営状況も苦しい。買収がなれば、Globeはフィリピン第2のキャリアに格上げされるとともに、グローバルを睨んで欧州を手始めに大胆な意図を見せ始めたドイツテレコムとのパートナー関係も期待できる^(注32)。

4. 「PLDT対その他」の構図

PLDTは1999年内にSmartを吸収合併すべく準備を始めている。つまり、フィリピンの固定網、移動体網の状況は、「PLDT対その他」の様相を強め始めている。

PLDTの国内バックボーン回線をバイパスするバックボーンを連合形成するTelecom Infrastructure Corp of Philippines(Telicphil)^(注33)は、7,000万USドル(約84億



円) を投じて列島に約2800kmにおよぶ基幹回線 (当初容量2Gbps) を構築し終わり、1999年3月運用を開始した。

PLDTの高額なアクセスチャージをバイパスする意味も持つ当該バックボーンは、当初は規模的に大きいものではないが象徴的であり、今後の成長が注視される。

<出典・参考文献>KDDマニラ事務所報告

- Telecoms Markets and Strategies Southeast Asia (Pyramid Research社 1998/3)
- Financial Times ASIA-PACIFIC Telecoms Analyst (99/3/15、99/4/12、99/5/10)
- ASIAN COMMUNICATIONS (1998/5)
- Telenews Asia (1999/5/6)
- Financial Times (1999/5/19)
- MACHホームページ (www.mach.com)
- 日経産業新聞 (99/6/7)

● COMMENT

フィリピンでは従来PLDTのドミナント性が際立っていたが、歓迎すべき動きが生まれつつあると言える。併せて、これは事業者の発展的整理統合に向けた動きとも捉え得る。フィリピンのこういった動きは、フラッグキャリアであるPLDTへの支配的外資 (First Pacific社) の流入が大きなモーメントとなった点も特徴的であろう。

(河村 公一郎)

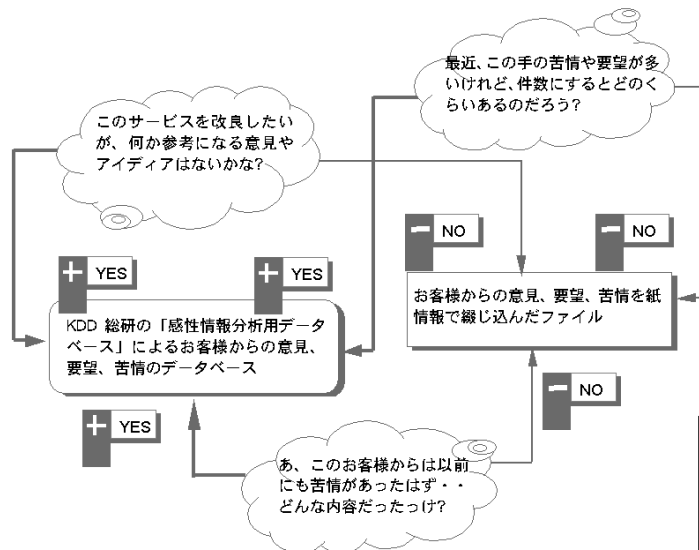


KDD RESEARCH

「お客様の声」を眠らせていませんか？

～ (株) KDD総研が活用のお手伝いをいたします～

(株)KDD総研では、自社開発した「感性情報分析用データベース」を用いて、従来、定量化するのが面倒であった、さまざまな文章情報に含まれている定性的な情報を、定量的、論理的に分析するサービスをご提供いたしております。感性情報の宝庫とも考えられる、お客様からの苦情、要望等の文章データ、その他、各種アンケート調査のデータを活用されてはいかがでしょうか。



お問い合わせは

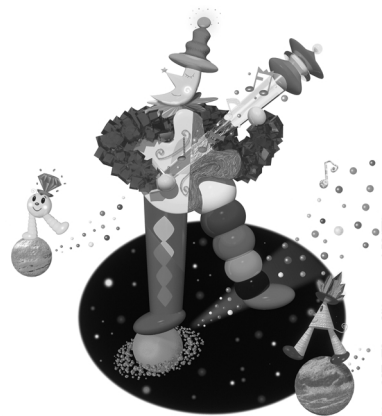
(株) KDD総研 情報メディア研究部
 〒163-8550 東京都新宿区西新宿2-3-3
 KDDビルアネックス4F
 電話：03-3347-9116 FAX：03-3347-9123
 e-mail：se-miyake@kdd-ri.co.jp

KDD 総研

R&A

世界の通信ビジネスの最新情報誌

1999 June



- 発行日 1999年6月20日
- 発行人 景山 正
- 編集人 安道 宰一郎
- 発行所 株式会社 KDD総研
 〒163-8550 東京都新宿区西新宿2-3-3 KDDビルアネックス4F
 TEL. 03 (3347) 9139 FAX. 03 (5381) 7017
- 年間購読料 30,000円 (消費税等・送料込み、日本国内)
- レイアウト・印刷 株式会社丸井工文社



海外販売代理店

- KDD Europe Ltd.
 6F Finsbury Circus House, 12/15 Finsbury Circus,
 London EC2M 7EB U.K.
 Tel:44-171-382-0001 Fax:44-171-382-0005
- KDD TELECOMET Deutschland GmbH
 Immermannstr. 45, D-40210 Düsseldorf, Germany
 Tel:49-211-936980 Fax:49-211-9369820
- KDD TELECOMET H.K. LTD.
 Unit 2901, 29/F Hong Kong Telecom Tower
 Taikoo Place, Quarry Bay, Hong Kong
 Tel:852-2525-6333 Fax:852-2868-4932
- 眞韓圖書 (JIN HAN BOOK STORE)
 大韓民国Seoul特別市中区巡和洞1-170 Samdo Arcade 12
 Tel:82-2-319-3535 Fax:82-2-319-3537
- 海外新聞普及 (株) (OCS)
 〒108 東京都港区芝浦2-9
 Tel:03 (5476) 8131 Fax:03 (3453) 9338